

# 景気動向と宮城県の産業振興の方向性

2009年7月29日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

東北支店長 伊藤 敬幹

# 目次

1. DBJの業務紹介
2. 日本経済の現状
3. 東北と宮城の経済・産業構造
4. 産業振興の今後の方向性
  - ①ものづくり産業基盤の整備
  - ②6次産業クラスター化

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2009

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。

# 1. DBJの業務紹介

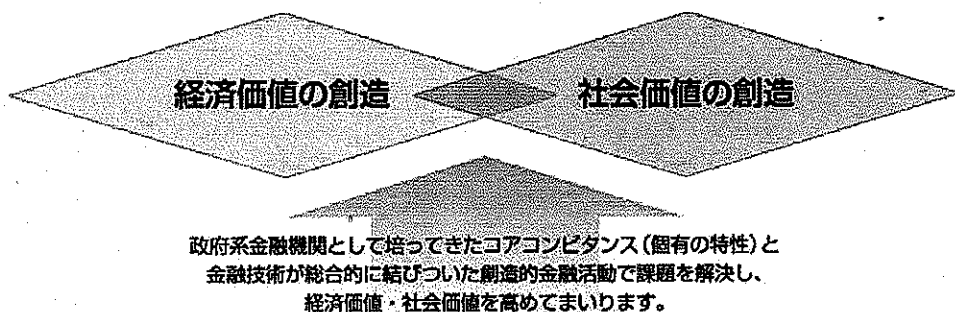
## プロフィール (2009年7月1日現在)

設立	2008年(平成20年)10月1日(旧日本開発銀行 1951年(昭和26年)設立) (旧北海道東北開発公庫 1956年(昭和31年)設立) (旧日本政策投資銀行 1999年(平成11年)設立)
代表取締役社長	室伏 稔
職員数	1,064名(2009年3月末)
資本金	1兆円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番1号
URL	<a href="http://www.dbj.jp/">http://www.dbj.jp/</a>
支店・事務所	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所2カ所、海外現地法人1カ所
総資産	14兆174億円(2009年3月末)
貸出金	12兆266億円(2009年3月末)
自己資本比率	18.69%(国際統一基準)(2009年3月末)
発行体格付	Aaa (Moody's)、AA- (S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

(総資産、貸出金、自己資本比率は単体ベース)

# DBJの企業理念

● DBJは、「金融力で未来をデザインする銀行」を目指すという企業理念を掲げております。この金融力の礎となるのが、私どもの持つコア・コンピタンス、すなわち、〈志〉〈知的資産〉〈ネットワーク〉です。



## 企業理念 金融力で未来をデザインします

私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます。

金融力の礎となるDBJのコア・コンピタンス(固有の特性)

### 〈志〉

DBJの共有する価値観=DNAである「長期性」「中立性」「パブリックマインド」「信頼性」を核とした基本姿勢

■ 金融力の礎となるのが、これまでの信頼を支えてきた「社会価値を実現する」という姿勢です。短期の利益にとらわれず、長期的かつ中立的な視点を持つことを全役職員の志の中心に置いて、新たなビジネスへの革新と挑戦を続けていきます。

### 〈知的資産〉

DBJが培ってきた経験・ノウハウから生まれる産業調査力、審査力、金融技術力、R&D(研究開発)力などの知的資産

■ 定評のある調査力と先見性に基づく審査能力は「金融力」の要です。高度な金融上の手法に加え、投資と融資を一体的に行うことにより、お客様の多様なニーズに応えるサービスを提供していきます。

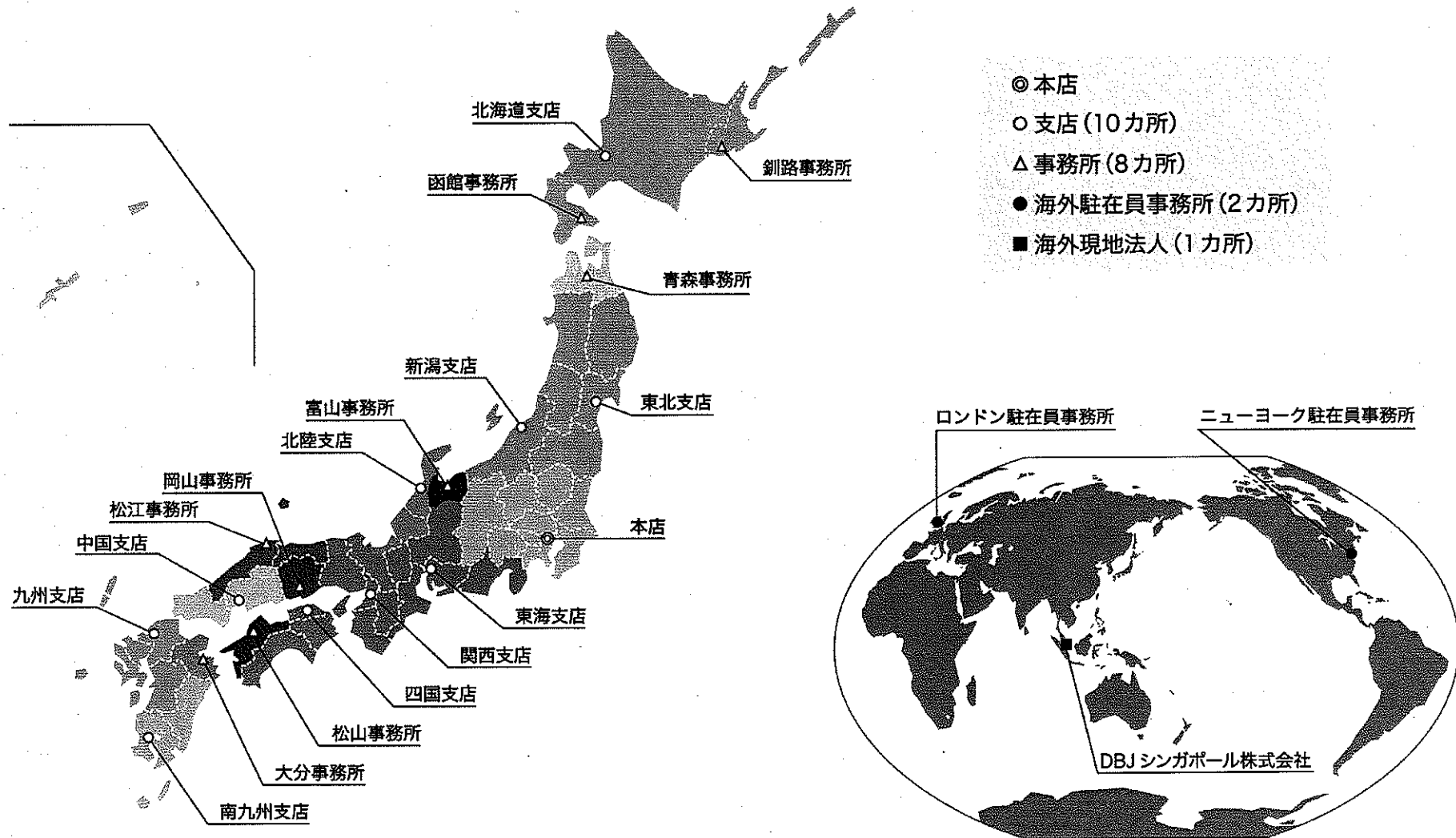
### 〈ネットワーク〉

DBJが築いてきたお客様、地方自治体、金融機関などとのリレーションシップに基づくネットワーク

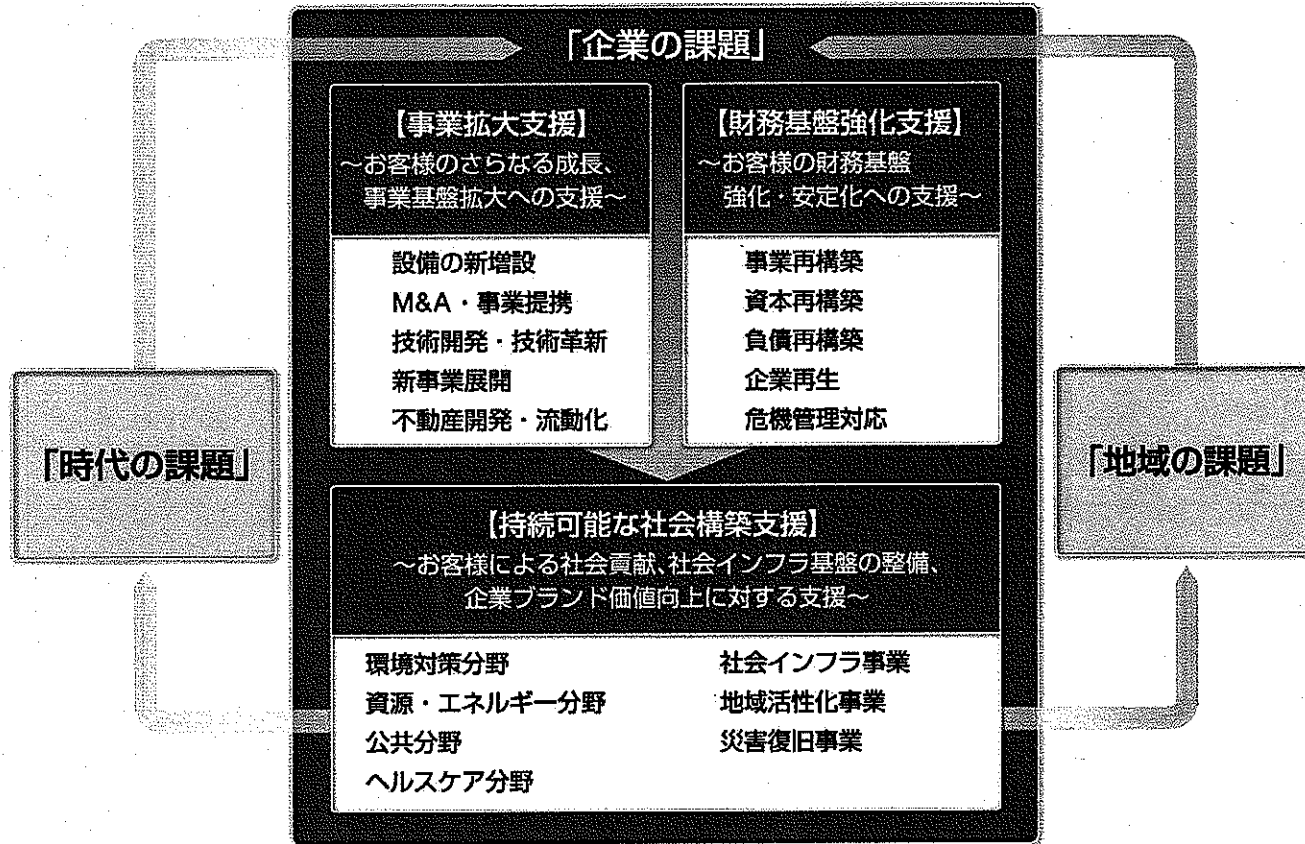
■ 「志」「知的資産」を支える産業界や地方自治体、金融機関などとの連携もDBJの強みです。金融プラットフォームとしての機能を発揮し、より幅広い多様な活動を展開していきます。

# 会社情報

本支店・事務所・海外事務所 (2009年7月1日現在)



# DBJのドメイン(事業領域)



## お客様の課題解決

### 時代の課題解決

DBJは、これまで時代の要請に応え、さまざまな分野で役割を果たしてきました。社会の持続的な成長を後押しするノウハウ・能力を最大限に活用し、社会情勢、経済情勢の変化に応じた適切な金融サービスを提供します。

### 地域の課題解決

DBJは、豊かな生活創造の実現に向けた地域経済振興、地域社会基盤整備、広域ネットワーク整備など、地域の抱えるさまざまな課題に対して、長期的な視点から適切なソリューションを提供します。

### 企業の課題解決

DBJは、お客様のさらなる成長、事業基盤の拡大、財務基盤の強化・安定化、持続可能な社会づくりによるブランド価値の向上など、お客様の競争力強化に、多面的なアプローチから解決策を提供します。

# サービスのご案内

## 融資部門

中長期融資やプロジェクトファイナンスなどの

仕組み金融および劣後融資の提供

- 中長期融資
- シンジケート・ローン
- ABL (Asset Based Lending: 資産担保融資)
- DIPファイナンス
- プロジェクトファイナンス/ストラクチャードファイナンス
- 私募債等
- アセットファイナンス(不動産)
- メザニンファイナンス

## 投資部門

メザニンファイナンスやエクイティなどのリスク

マネーの供給

- エクイティ
- LBO/MBO
- メザニンファイナンス

投融資一体型の  
金融サービス

## コンサルティング/アドバイザー部門

仕組み金融のアレンジャー、M&Aのアドバイザー、

産業調査機能や環境・技術評価等のノウハウの提供

- M&Aアドバイザーサービス
- 地域づくり健康診断
- 技術事業化支援センター

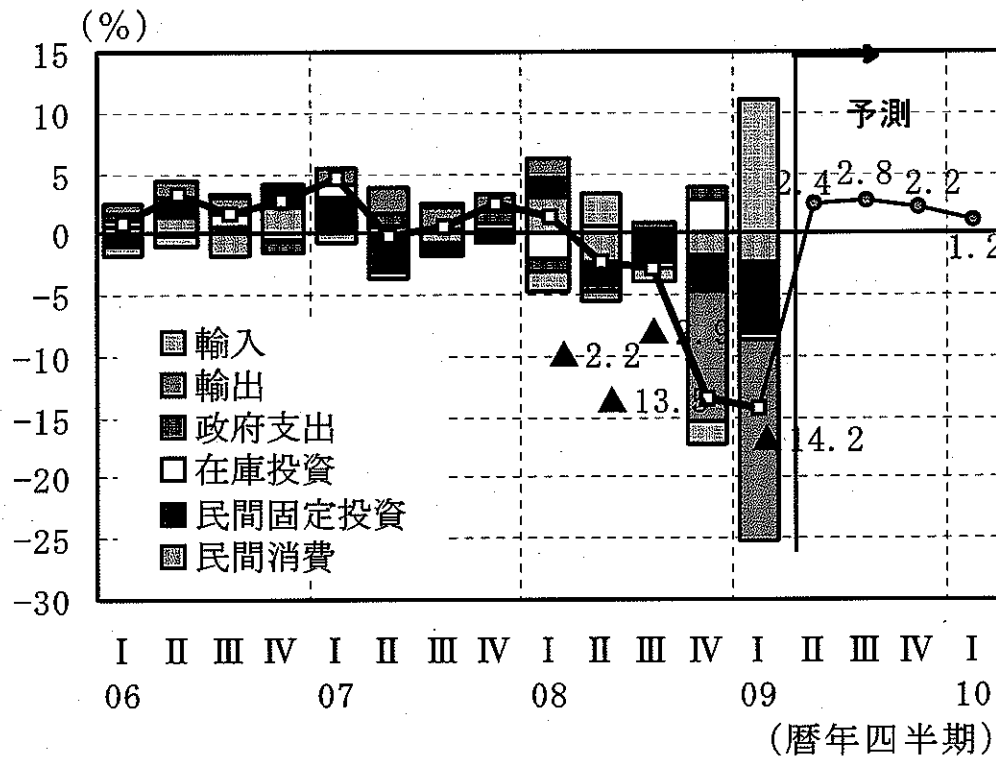


## 2. 日本経済の現状

# 実質GDP成長率

## 実質国内総生産の動向

(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)

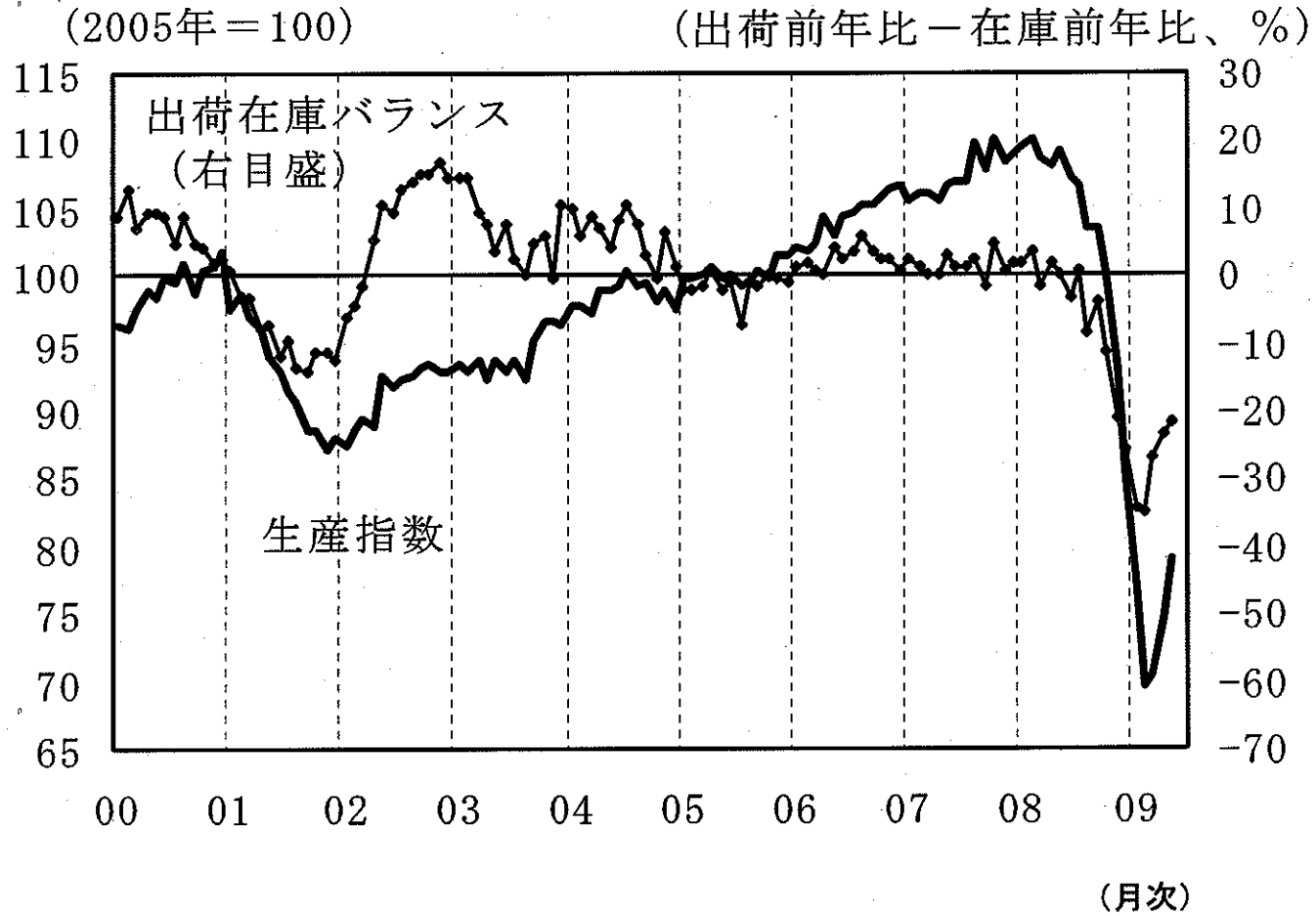


備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」

2.民間固定投資＝設備投資＋住宅投資

3.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

# 鉍工業指数

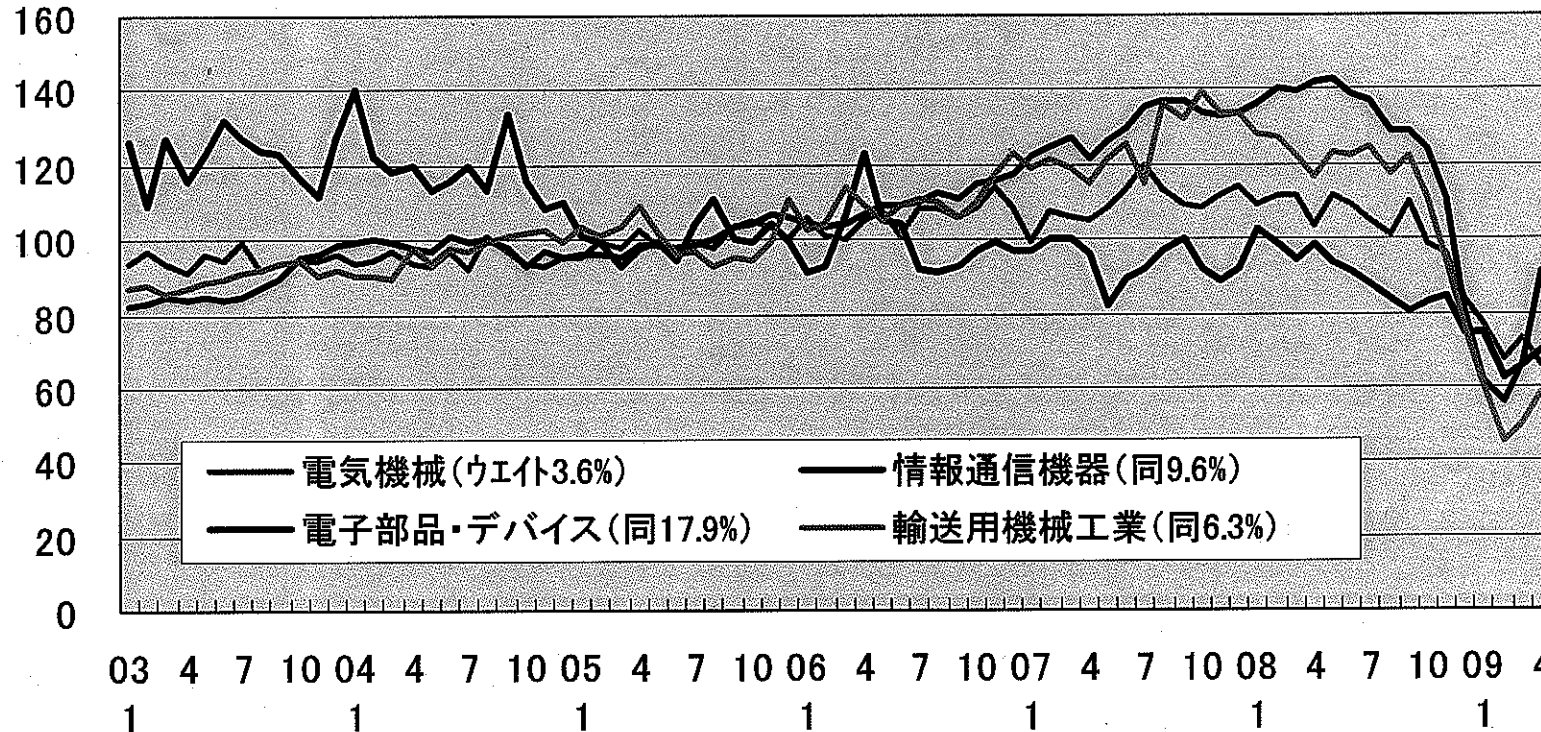


(備考) 経済産業省「鉍工業生産指数」

# 東北の業種別鉱工業生産指数

東北の業種別鉱工業生産指数(季節調整済)

(2005=100)

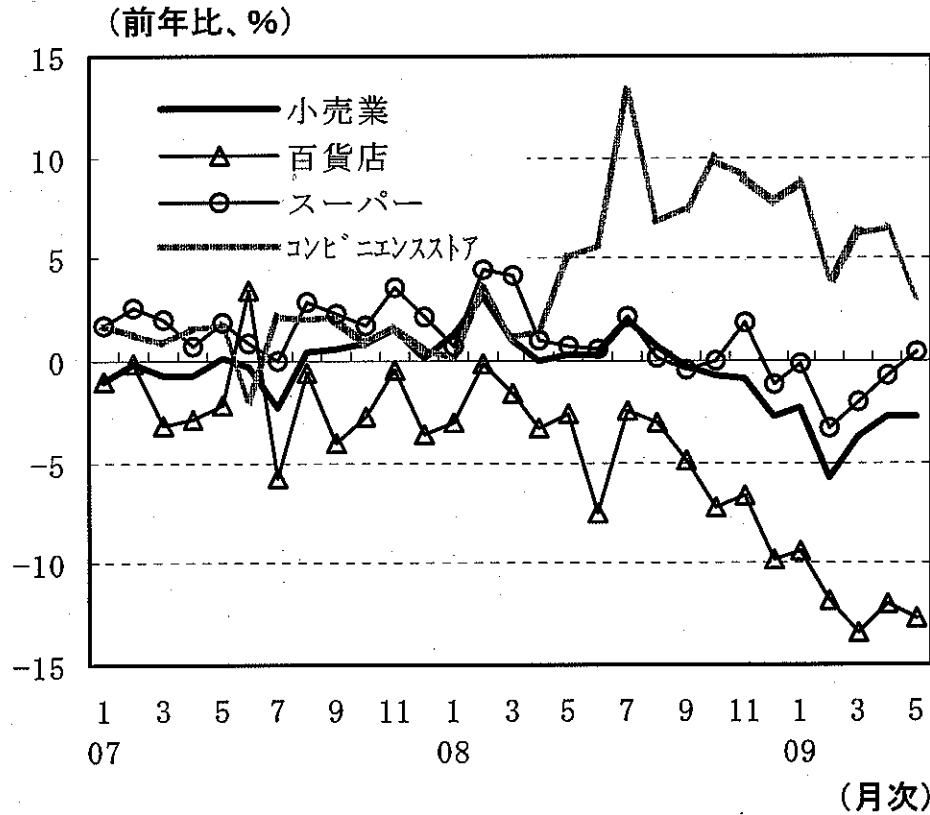


(備考)東北経済産業局「鉱工業生産動向」より作成

(年月)

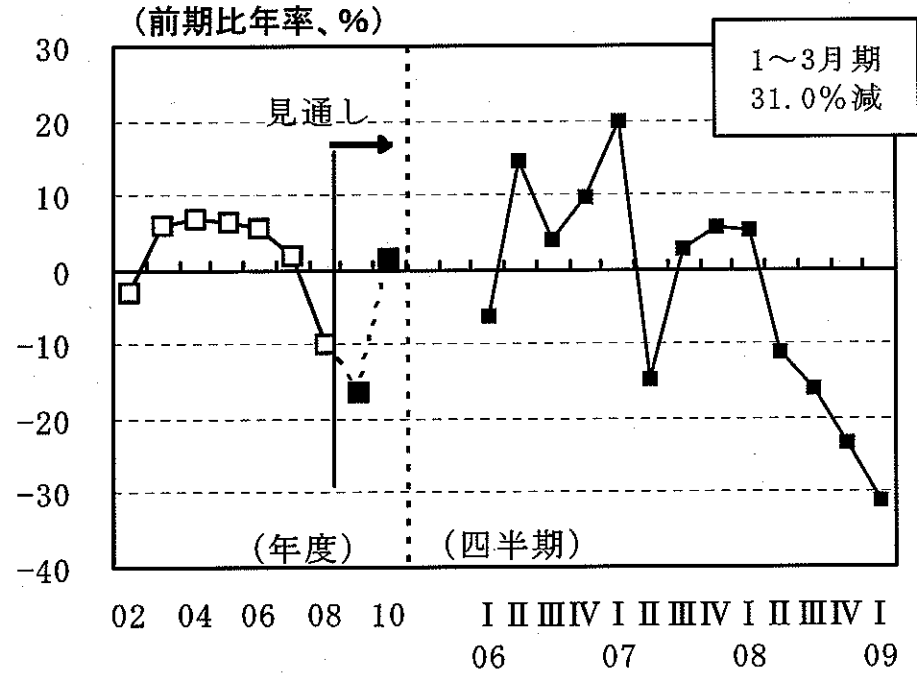
# 小売業販売額、設備投資

## 小売業販売額(全店ベース)



(備考) 経済産業省「商業販売統計」

## 実質設備投資の推移(GDPベース)



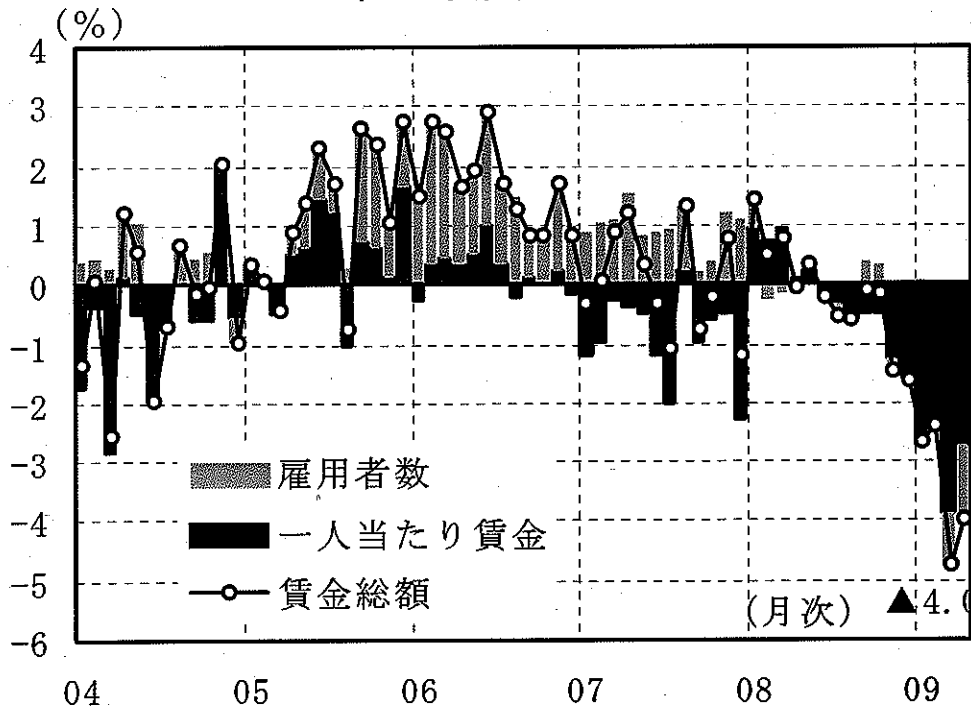
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(2次速報)、

2. 09~10年度見通しはESPフォーキャスト調査(6/8)

による民間エコノミスト最大36人・機関の中央値

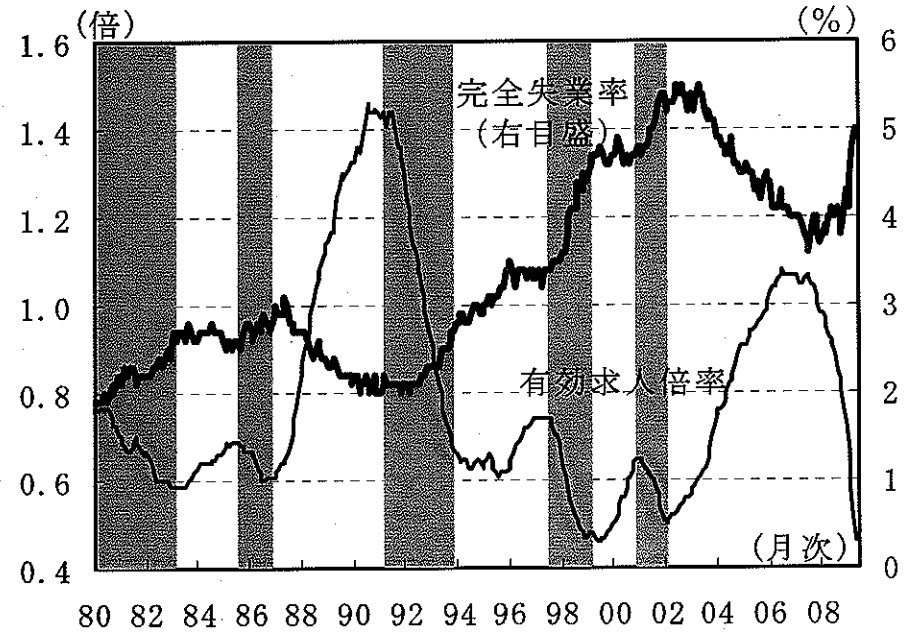
# 雇用者賃金総額、労働需給指標

## 雇用者賃金総額



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」  
の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数  
を乗じたもの

## 労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」、  
厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 経済危機対策の概要と規模

(兆円)

「経済危機対策」の規模と内容		国費	事業規模
I. 緊急的な対策			
(1) 雇用対策	雇用調整助成金拡充、雇用創出、派遣労働者保護等	1.9	2.5
(2) 金融対策	企業の資金繰り支援、株式市場対応等	3.0	41.8
II. 成長戦略			
(4) 低炭素革命	低燃費車、省エネ家電の普及促進、太陽光発電	1.6	2.2
(5) 健康長寿・子育て	地域医療の再生、介護職員の待遇改善、子育て手当拡充等	2.0	2.8
(6) 底力発揮・21世紀型インフラ整備	農林漁業、中小企業支援、地域連携、地デジ放送移行支援等	2.6	3.8
III. 「安心と活力」の実現			
(7) 地域活性化等	地域交通網整備等	0.2	0.4
(8) 安全・安心確保等	年金記録問題の解決、橋梁等の耐震化、バリアフリー化等	1.7	2.2
(9) 地方公共団体への配慮	臨時交付金の交付	2.4	2.4
IV. 税制改正	贈与税の軽減、中小企業交際費課税軽減、研究開発税制の拡充	0.1	0.1
合計		15.4	56.8

## <個人消費関連の主な施策>

■家電エコポイント(予算額2,946億円) 09/5/15~10/3/31

エアコン、冷蔵庫は5%相当、テレビは10%相当の以下のポイントを付与。

7/1以降、公募・認定された指定商品との交換を開始。

・自動車グリーン税制(予算額2,100億円) 09年度中

環境対応車に対し、重量税・取得税を軽減(軽減率:50~100%)

・エコカー助成(予算額3,700億円)

09/4/10購入分より遡及して適用。~10/3/31

環境対応車の購入補助(普通車で最大35万円/台)

# 政府と民間各機関による経済効果の試算

	対策効果(GDP押し上げ効果)			成長率見通し		対策なしの場合	
	09年度	10年度	合計	09年度	10年度	09年度	10年度
<b>政 府</b>	1.9%程度	1.0%程度	2.9%程度	-3.1%	-	-5.0%程度	-
日本経済研究センター	1.0%	1.1%	2.1%	-3.7%	1.0%	-4.7%	-0.1%
明治安田生命	1.5%	0.4%	1.9%	-4.2%	1.0%	-5.7%	0.6%
三菱総合研究所	-	-	1.9%	-3.9%	1.4%	-	-
三菱東京UFJ銀行	0.5%	1.1%	1.6%	-4.2%	1.8%	-4.7%	0.7%
モルガンスタンレー	1.0%	0.5%	1.5%	-3.3%	-0.5%	-4.3%	-1.0%
ニッセイ基礎研究所	1.1%	0.4%	1.5%	-3.8%	1.2%	-4.9%	0.8%
浜銀総研	-	-	1.5%程度	-4.1%	0.9%	-	-
新光総合研究所	1.0%	0.3%	1.3%	-3.2%	1.6%	-4.2%	1.3%
帝国データバンク	0.93%	0.18%	1.11%	-3.6%	1.0%	-4.5%	0.8%
富士通総研	1%程度	-	-	-3.5%	1.2%	-2.5%程度	-
<b>民間試算中央値</b>	<b>1.0%</b>	<b>0.4%</b>	<b>1.5%</b>	<b>-3.7%</b>	<b>1.0%</b>	<b>-4.5%</b>	<b>0.7%</b>

(備考)

1. 各機関の公表資料

2. 三菱東京UFJ銀行は、公的需要の効果のみで名目GDPの押し上げ効果を表示。

三菱総合研究所は08FY補正と09FY本予算の前倒し執行を含む。

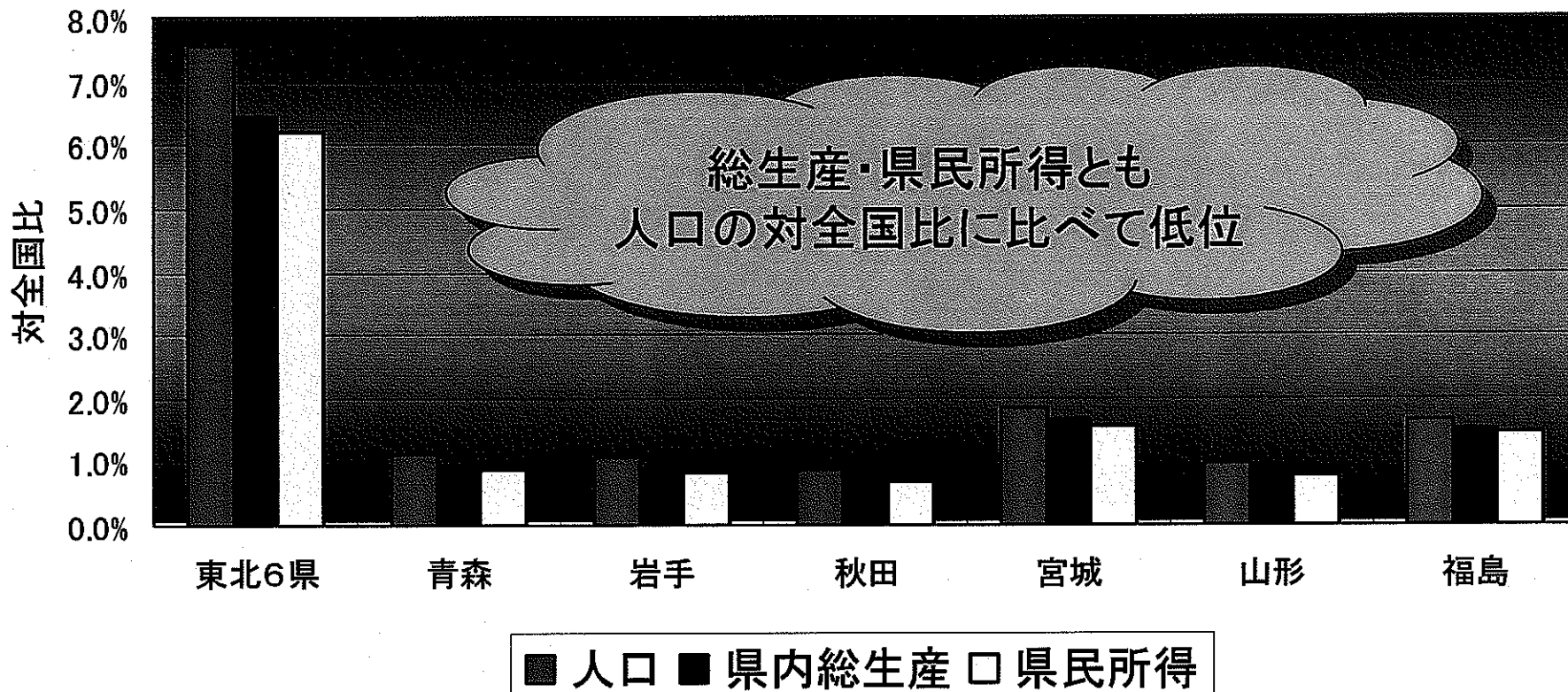
両者は中央値の計算から除く



### 3. 東北と宮城の経済・産業構造

# 人口と経済力

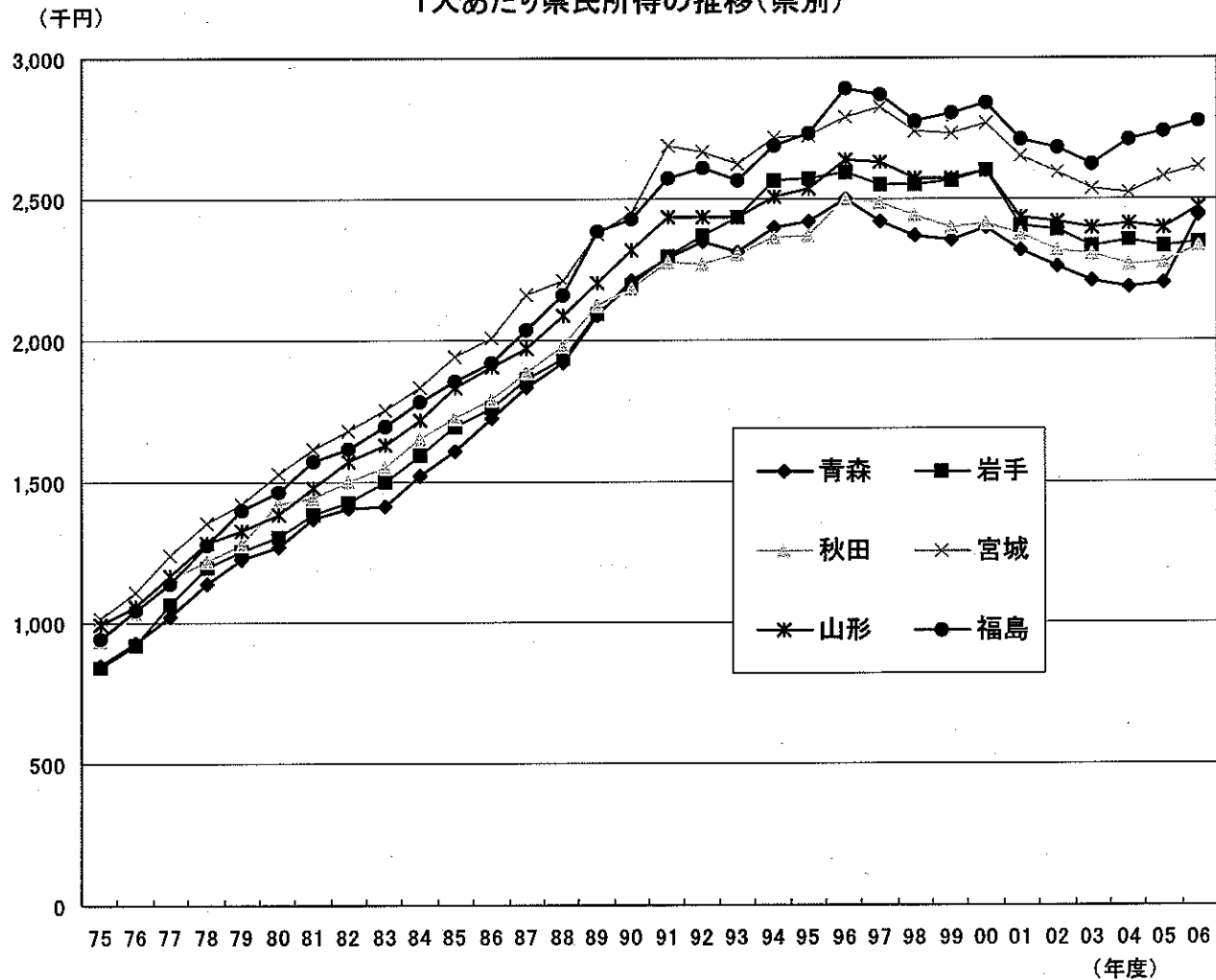
## 人口・県内総生産・県民所得



(備考) 1.H17国勢調査 2.H18県民経済計算

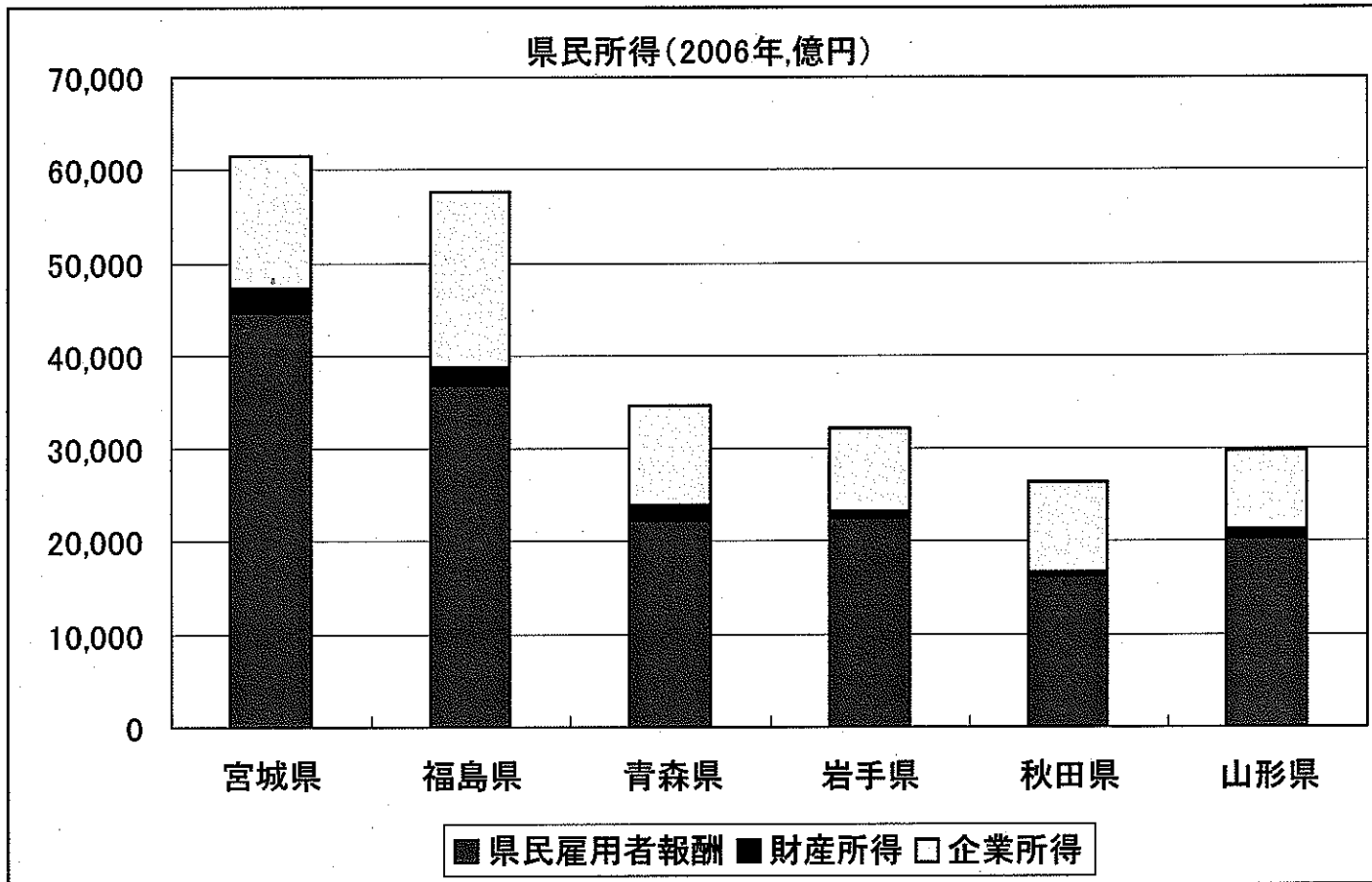
# 一人あたり県民所得

1人あたり県民所得の推移(県別)



(備考) 内閣府県民経済計算」より作成

# 県民所得の内訳



(備考)内閣府「県民経済計算」より作成

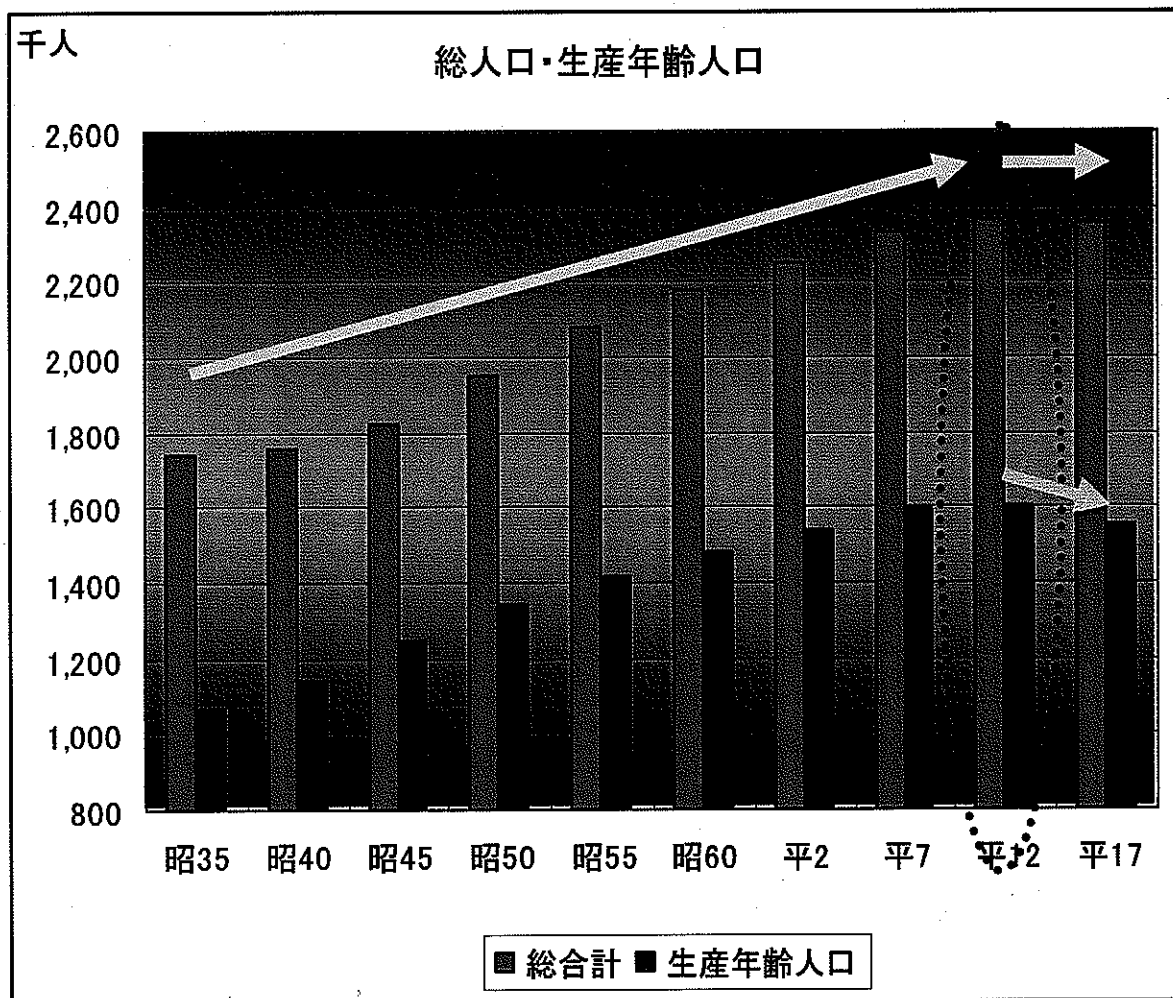
# 産業構造

経済活動別県内総生産（2006年度）

	県内総生産	農林水産業	鉱業	製造業	製造業													建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者 他
					食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	一次金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	その他の製造業								
全 国	100.0%	1.1%	0.1%	21.3%	2.6%	0.2%	0.4%	1.7%	0.6%	0.7%	1.8%	1.2%	2.4%	3.3%	3.2%	0.3%	3.1%	5.5%	2.5%	13.7%	7.0%	12.8%	6.8%	21.8%	9.2%
北 海 道	100.0%	3.7%	0.2%	9.0%	2.6%	0.0%	0.7%	0.2%	0.3%	0.5%	1.0%	0.5%	0.3%	0.8%	0.4%	0.0%	1.6%	8.3%	2.4%	12.6%	4.9%	11.9%	9.0%	23.3%	15.8%
東 北	100.0%	2.8%	0.1%	20.2%	3.2%	0.0%	0.5%	1.1%	0.4%	0.8%	2.4%	1.0%	1.7%	5.3%	1.1%	0.4%	2.4%	6.4%	3.9%	11.1%	4.8%	12.5%	6.5%	20.0%	12.6%
青 森 県	100.0%	4.4%	0.3%	17.0%	1.6%	0.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.2%	10.4%	0.4%	0.6%	1.5%	0.1%	0.1%	1.2%	7.1%	3.0%	11.6%	4.5%	11.5%	6.5%	19.7%	15.8%
岩 手 県	100.0%	3.8%	0.1%	17.5%	4.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.6%	1.2%	1.0%	2.3%	3.9%	1.0%	0.4%	2.2%	6.9%	2.4%	10.6%	5.5%	13.0%	6.4%	20.5%	13.5%
宮 城 県	100.0%	1.9%	0.0%	15.6%	3.0%	0.0%	0.8%	0.3%	1.4%	0.5%	1.1%	1.2%	1.0%	3.4%	0.6%	0.1%	2.3%	6.5%	2.4%	14.8%	4.7%	14.1%	8.8%	20.9%	11.1%
秋 田 県	100.0%	3.1%	0.3%	16.9%	1.3%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.6%	1.1%	0.7%	1.1%	7.8%	0.7%	0.5%	2.6%	7.6%	3.2%	12.6%	4.4%	13.1%	6.0%	19.1%	14.5%
山 形 県	100.0%	3.1%	0.2%	23.9%	2.2%	0.2%	0.2%	2.6%	0.0%	1.1%	0.7%	1.1%	3.2%	8.4%	1.2%	0.3%	2.6%	5.5%	2.1%	8.4%	5.4%	13.4%	4.6%	20.7%	13.2%
福 島 県	100.0%	1.9%	0.1%	28.2%	5.2%	0.0%	0.6%	2.2%	0.0%	1.3%	1.3%	1.4%	2.1%	7.5%	2.2%	1.1%	3.3%	5.3%	8.1%	7.9%	4.6%	10.2%	5.1%	19.0%	10.6%
関 東・甲 信 越	100.0%	0.7%	0.1%	17.7%	2.1%	0.1%	0.3%	1.8%	0.6%	0.5%	1.3%	1.1%	2.0%	2.8%	1.8%	0.4%	3.0%	5.2%	2.1%	15.0%	9.1%	14.2%	6.6%	24.1%	7.9%
北 陸	100.0%	1.2%	0.1%	25.1%	1.7%	1.4%	0.6%	3.2%	0.1%	0.9%	0.9%	2.4%	3.7%	5.0%	0.8%	0.3%	3.8%	6.1%	5.5%	9.4%	5.7%	12.0%	5.8%	19.3%	11.1%
東 海	100.0%	0.8%	0.1%	35.1%	2.9%	0.3%	0.6%	1.6%	0.3%	1.2%	1.9%	1.6%	3.5%	4.5%	12.3%	0.3%	4.0%	5.4%	2.1%	12.0%	5.2%	10.5%	6.3%	17.1%	7.2%
関 西	100.0%	0.4%	0.1%	22.6%	3.1%	0.3%	0.4%	2.1%	0.6%	0.7%	2.1%	1.7%	3.5%	3.0%	1.4%	0.3%	3.5%	4.5%	2.6%	15.3%	6.2%	13.4%	6.8%	21.2%	8.3%
中 国	100.0%	1.1%	0.1%	28.4%	2.1%	0.2%	0.3%	2.8%	1.7%	0.8%	4.7%	1.1%	2.6%	3.6%	5.3%	0.2%	3.0%	5.5%	2.8%	11.3%	5.9%	11.3%	6.9%	18.2%	10.6%
四 国	100.0%	2.5%	0.2%	20.9%	2.3%	0.2%	2.0%	3.0%	0.7%	0.7%	3.1%	1.1%	1.7%	2.5%	0.8%	0.0%	2.8%	5.5%	3.2%	11.9%	6.4%	11.8%	7.2%	20.7%	12.1%
九 州	100.0%	2.4%	0.2%	15.5%	3.3%	0.1%	0.2%	0.8%	0.1%	0.8%	1.3%	0.8%	1.2%	3.1%	1.6%	0.3%	2.0%	6.2%	2.8%	13.4%	5.3%	11.6%	7.7%	23.4%	12.0%

（備考）内閣府「県民経済計算」より作成

# 宮城県の人口は初の減少局面へ

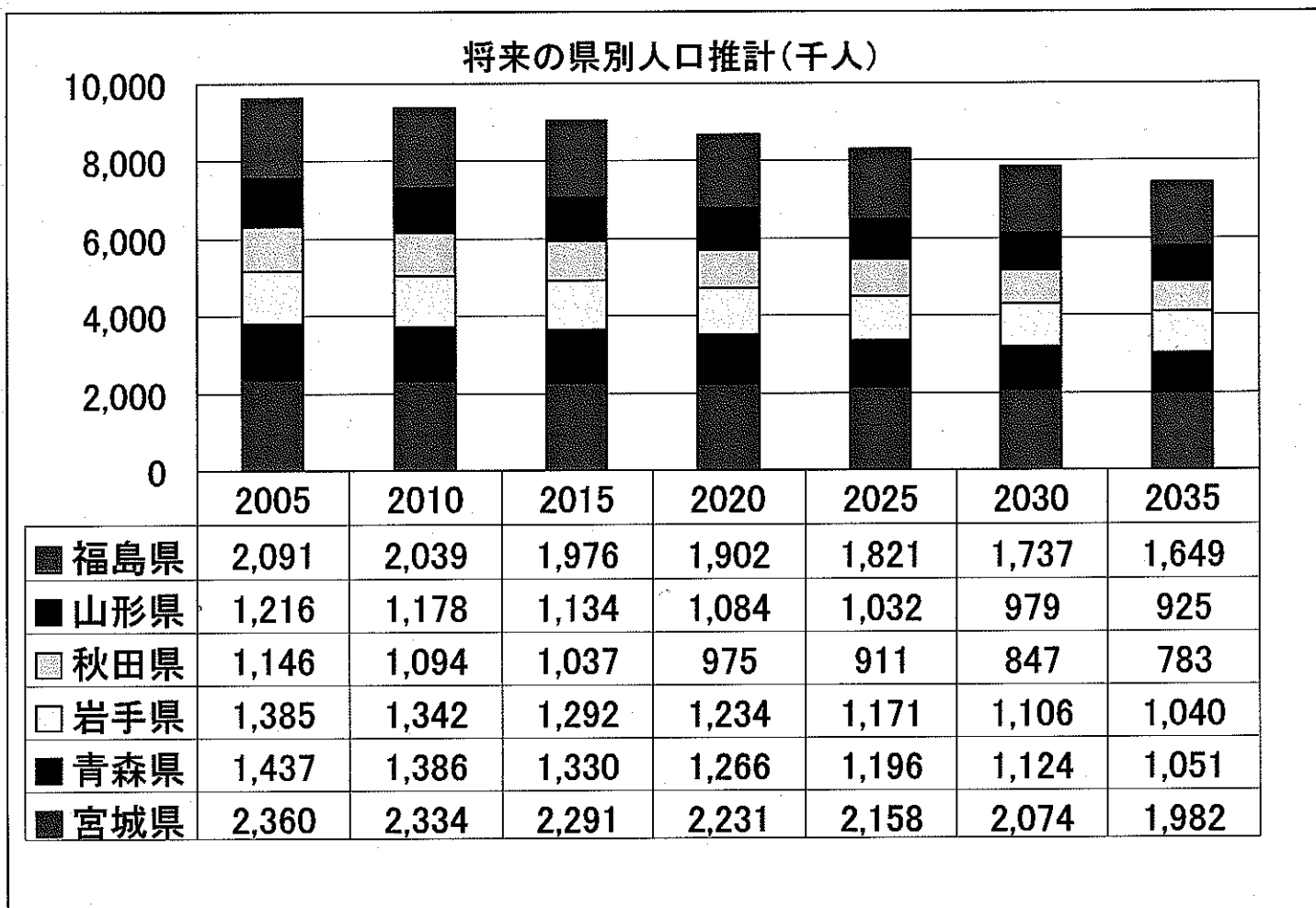


- H12→H17で総人口は  
△5,102人
- 生産年齢人口(15-64歳)  
は△43,739人



(備考) 国勢調査

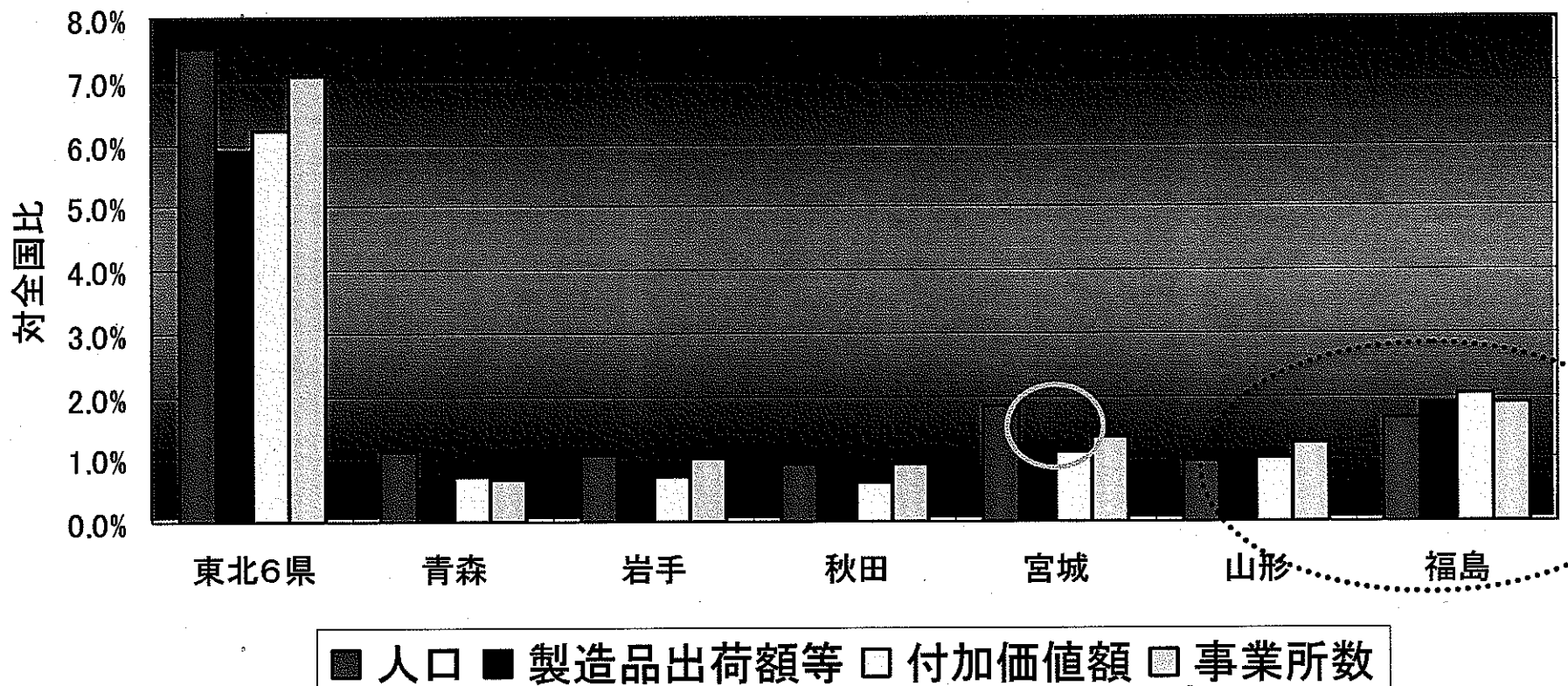
# 東北及び宮城の将来人口



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所の資料より作成

# 人口と工業力

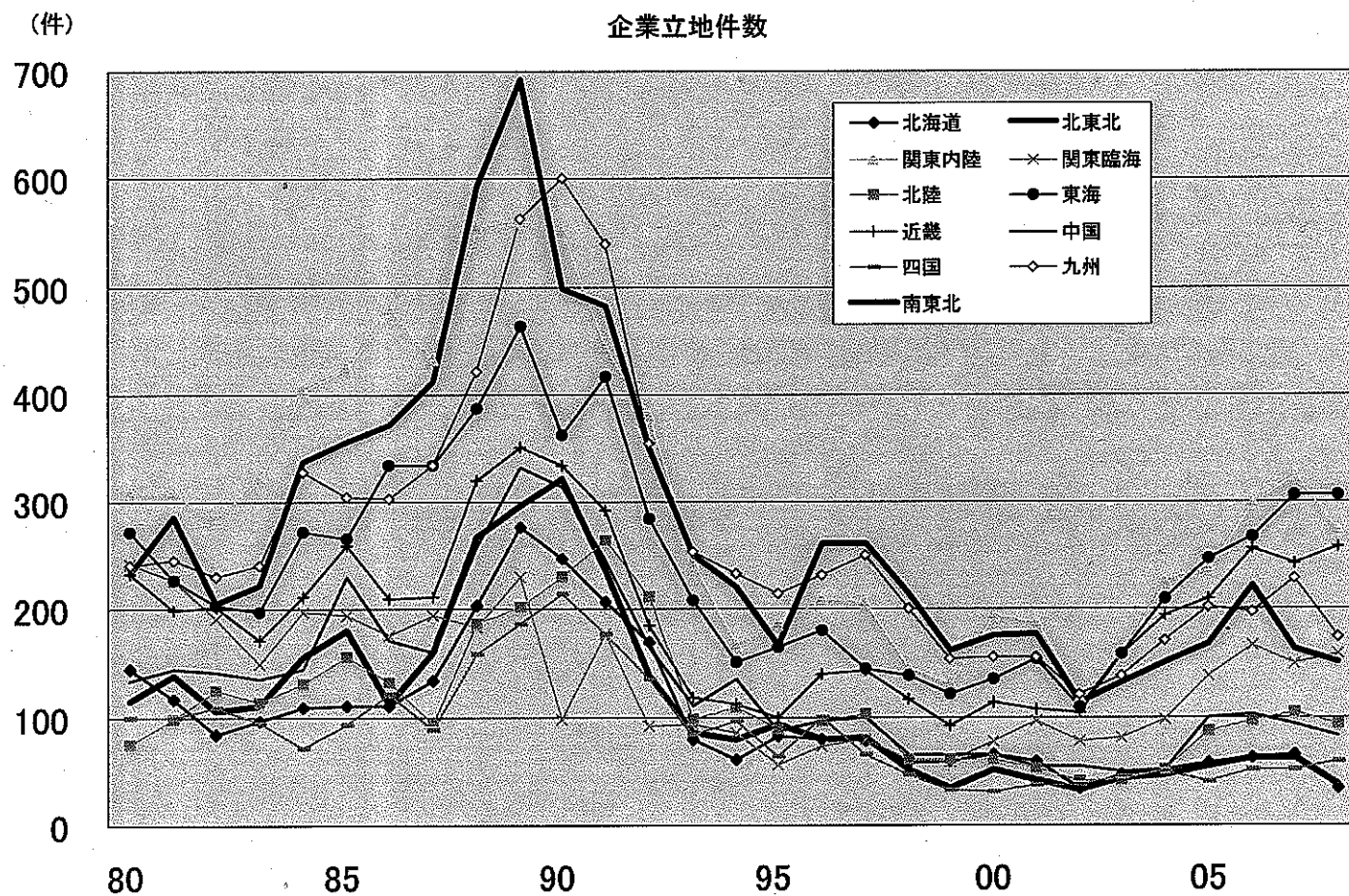
人口・製造品出荷額等・付加価値額・事業所数



(備考) 1.H17国勢調査 2.H18工業統計調査



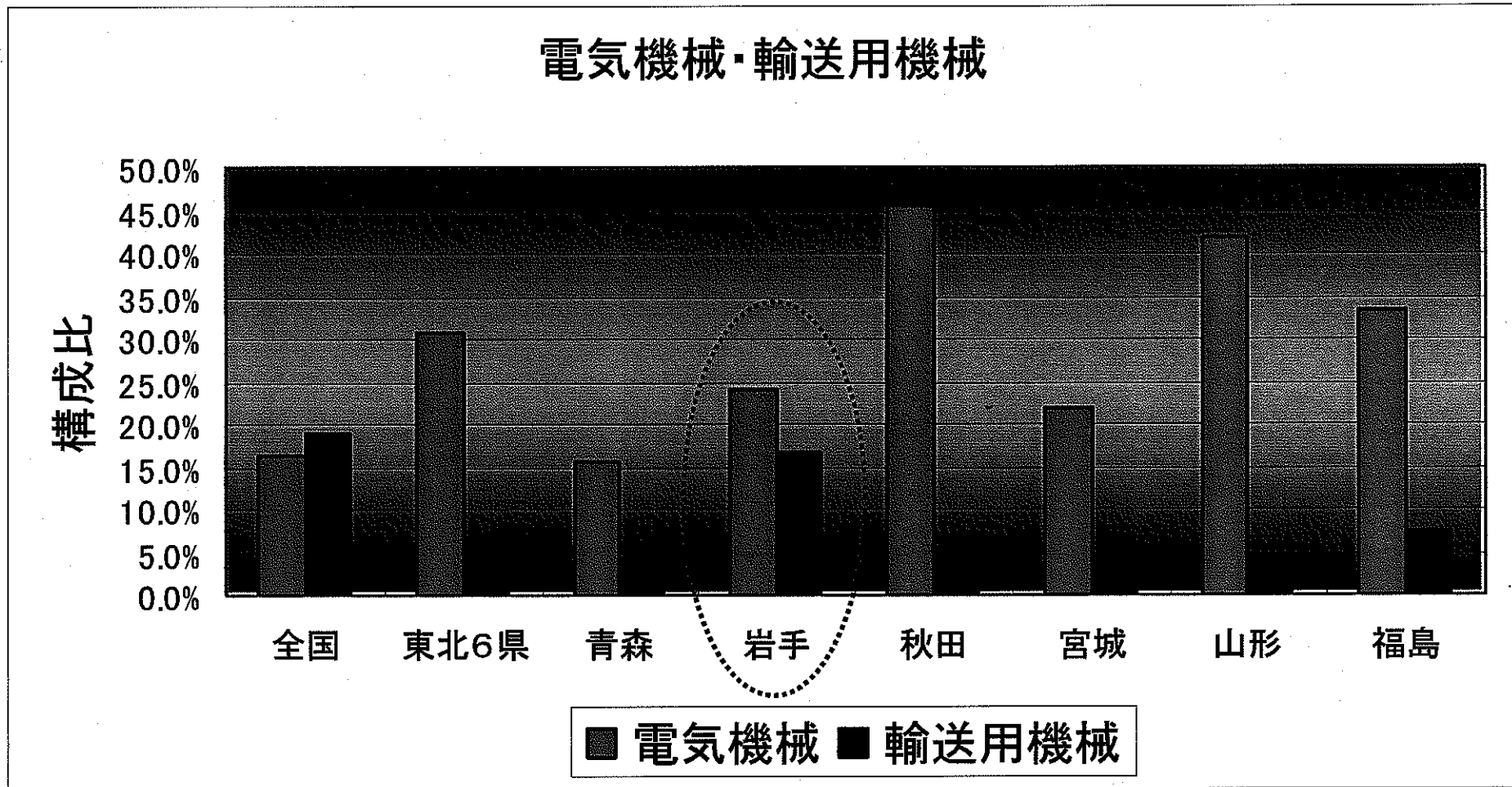
# 企業立地件数



	2008年	過去3年累計
北東北	38	162
青森	13	41
岩手	13	64
秋田	12	57
南東北	101	368
宮城	33	112
山形	30	110
福島	38	146
新潟	50	169

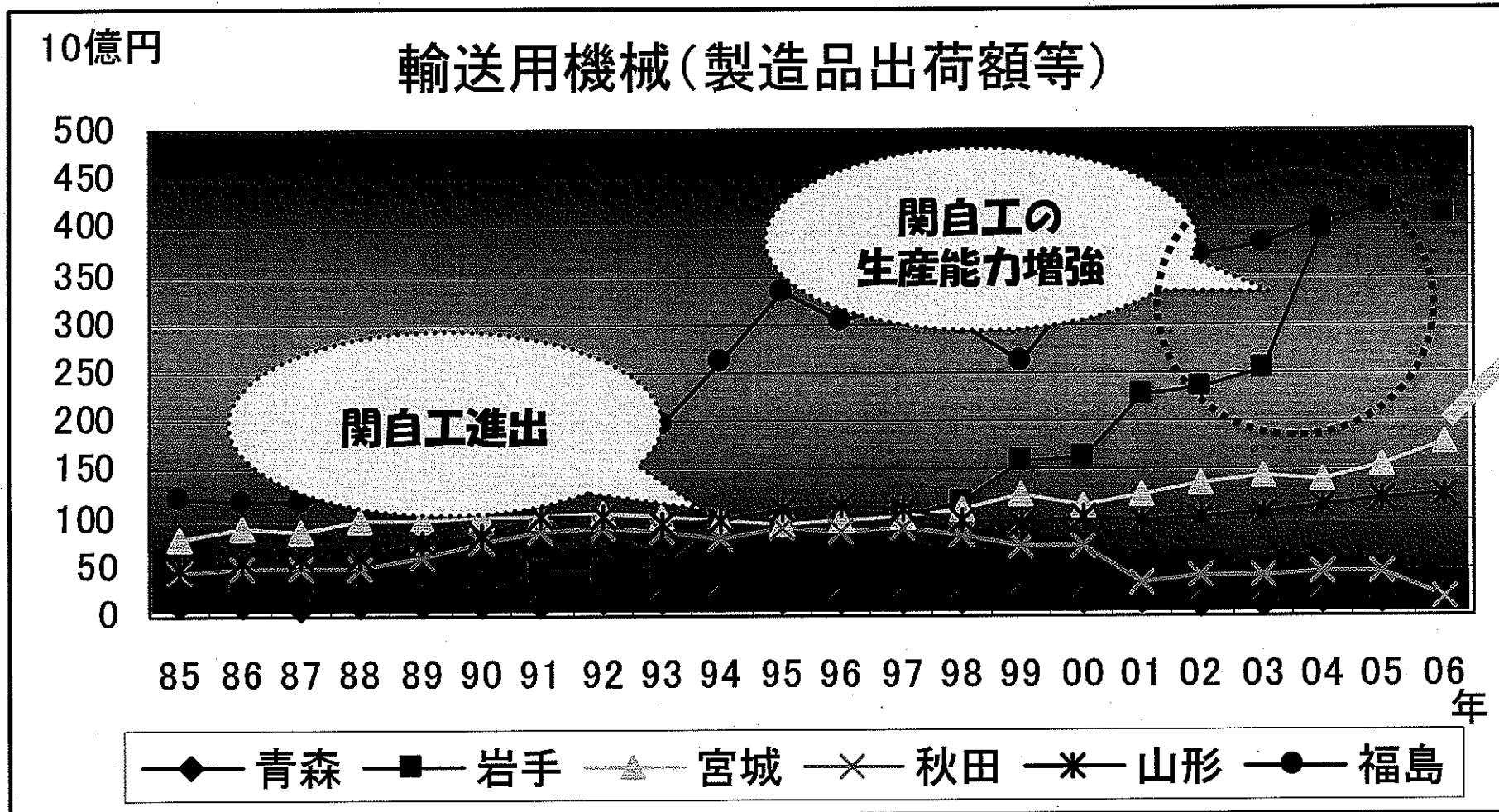
(備考) 1.2008年は速報値 2.経済産業省「工業立地動向調査」より作成

# 製造品出荷額等に占める割合(電気機械と輸送用機械)



(備考)H18工業統計調査

# 東北6県の輸送用機械の長期推移



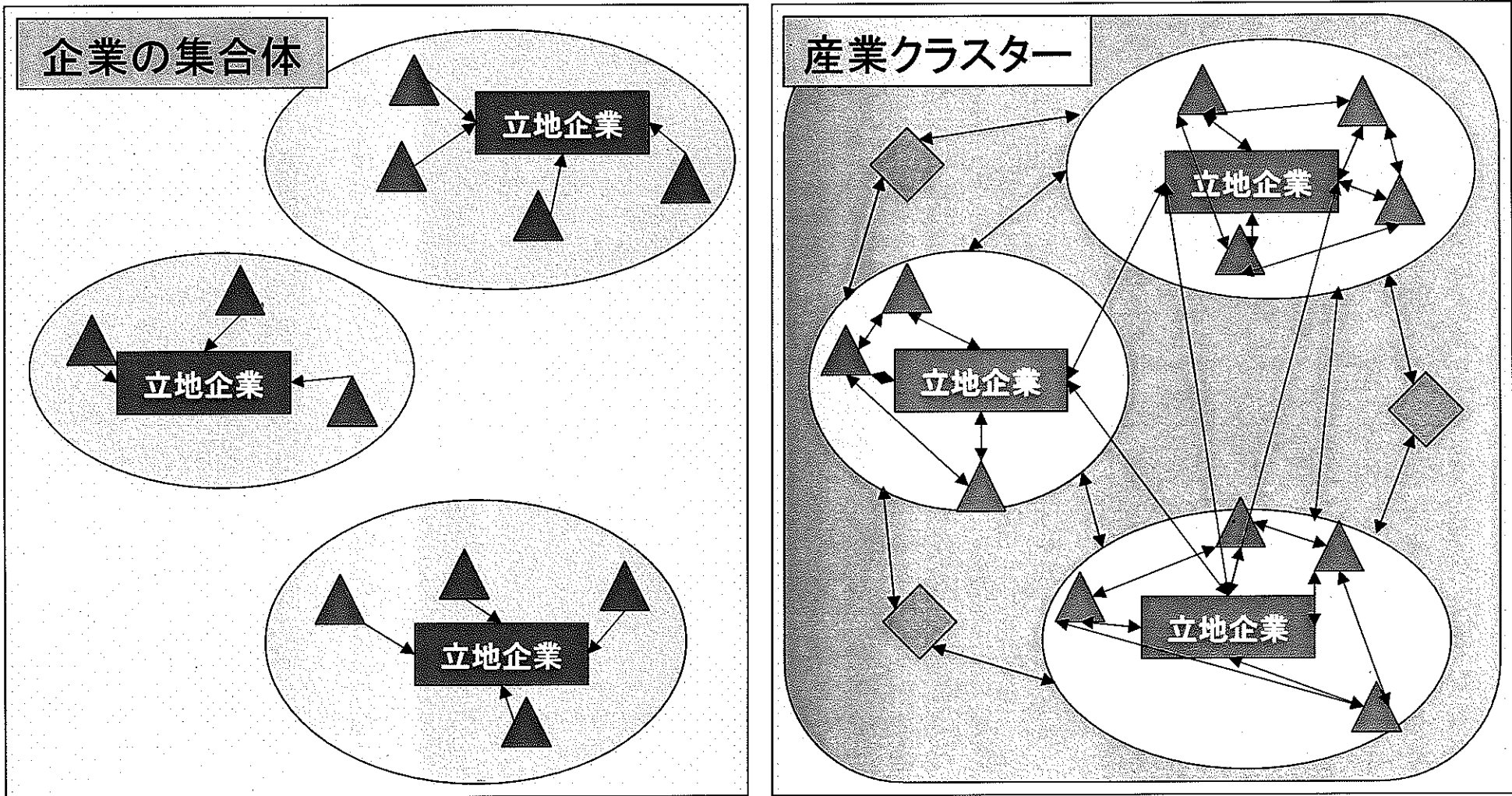
(備考)工業統計調査

## 4. 産業振興の今後の方向性

## ①ものづくり産業基盤の整備・強化

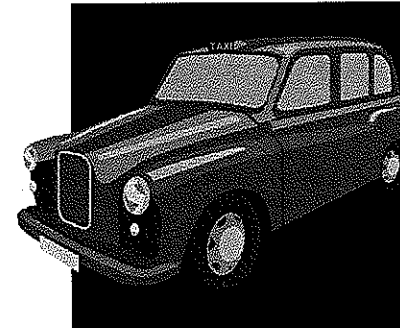
# ①ものづくり産業基盤の整備・強化

## 産業クラスターとは？(イメージ図)



# ①ものづくり産業基盤の整備・強化

## 自動車関連企業の立地が進展



- 事業環境悪化から一部に立地延期等はあるも、集積は進展中。

### <主な大規模立地事例>

- ①竣工時期、②投資額、
- ・セントラル自動車(①2010、②500億円)
- ・パナソニックEVエナジー(①2010、②300億円)
- ・アイシン高丘(①2010、②90億円)→稼働時期延長予定
- ・トヨタ自動車東北(①2010、②500億円)→着工延期中
- ・デンソー東日本(①当初2010.1、②400億円)→着工延期中

出所:東北経済産業局「経済産業省の経済危機対策関連施策(H21.6.24)」及び新聞記事より

(備考) 2008年9月22日 河北新報 一部加筆

## ①ものづくり産業基盤の整備・強化

### 自動車メーカーが注力する技術分野 ～ 環境技術の展望①

#### ◆『燃費効率の改善』、『脱化石燃料化』、『排出ガスのクリーン化』

- 燃費効率の改善 ～ ガソリン価格高騰等を背景に燃費のよいクルマの需要が拡大。
- 脱化石燃料化 ～ 化石燃料が逼迫するリスクシナリオへの対応
- 排出ガスのクリーン化 ～ 窒素酸化物などの排出規制強化に対応した新ディーゼルエンジンの開発

#### ◆ ハイブリッド技術

- 2010～2020年 ハイブリッド車が主流となるとの見方あり
- 2020年 ハイブリッド車とガソリンエンジン車の生産台数は並ぶとの予測
- 研究開発の方向性は、ガソリン燃費のさらなる低減。



# ①ものづくり産業基盤の整備・強化

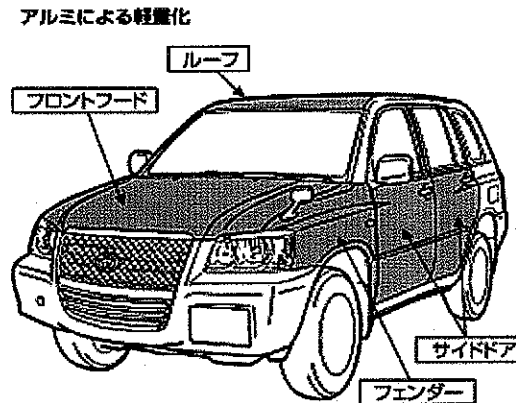
## 自動車メーカーが注力する技術分野 ～ 環境技術の展望②

### ◆ 車体の軽量化

- 異種材料への挑戦
- 加工技術の革新

#### およそ40kgのダイエット。

トヨタFCHVは、究極のエコカーへ向けて多角的にアプローチし、きめ細かく高効率を追求しました。まず、軽量化のために、ルーフ、フロントフード、フェンダー、サイドドアをアルミ化。合計で約40kgの軽量化を達成しました。



出所:トヨタ自動車㈱ ホームページ

など...

## ①ものづくり産業基盤の整備・強化

### 自動車メーカーが注力する技術分野 ～ 安全技術の展望

- ◆ 焦点は『パッシブセーフティ(衝突時の安全性)』から『アクティブセーフティ(予防安全、ぶつからないクルマづくり)』

- ・ ソフトウェア技術、センシング技術、電子制御技術 等

- ◆ 軽量化と安全性向上の要請は矛盾

→ 車体を軽量化しつつ、同時に安全性を高めるための技術革新が求められる

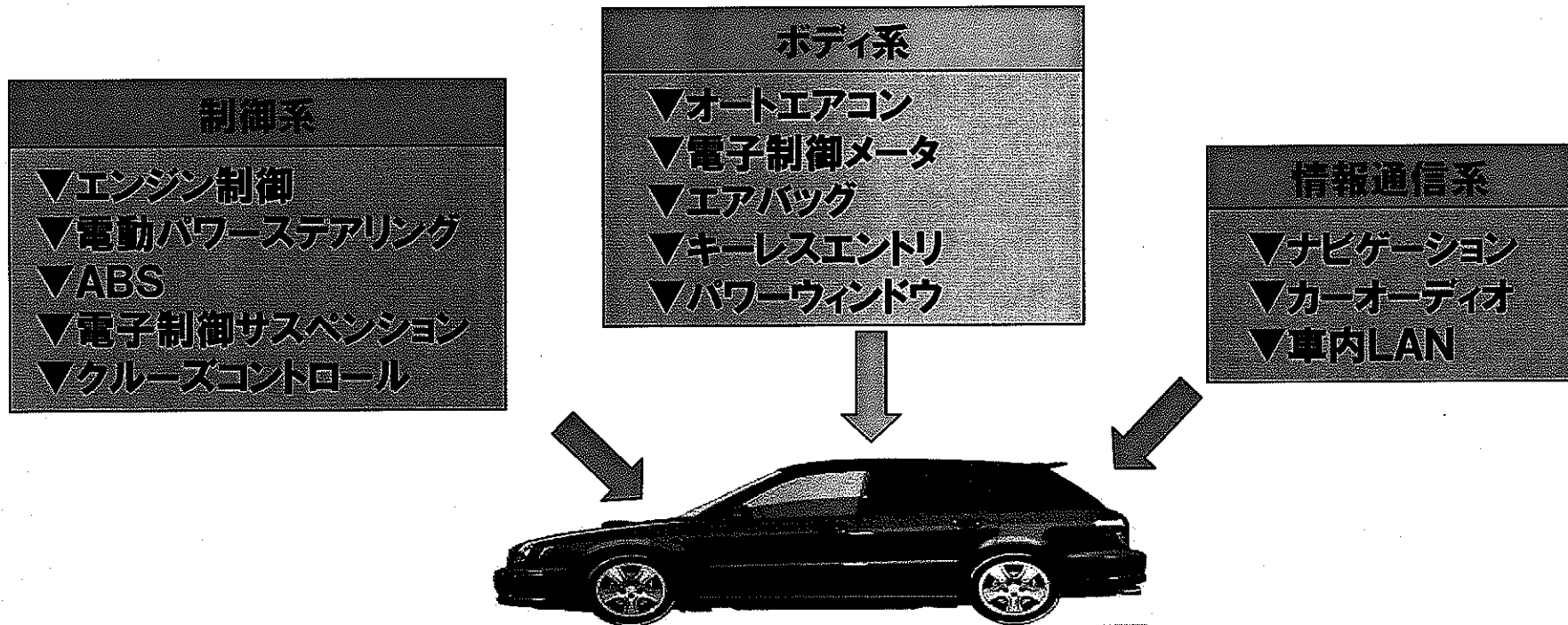
(例)

- ・ ハイテン材(高張力鋼板)のウェイト増
- ・ アルミニウム・マグネシウムの利用
- ・ テーラードブランク加工 シャーシフレーム材→小型部品にも利用

# ①ものづくり産業基盤の整備・強化

## 自動車メーカーが注力する技術分野 ～ エレクトロニクス化の展望

- ◆「環境対応(燃費改善)」「安全対策」「快適性」を実現するため、自動車の制御は、メカ駆動(油圧、カム)から電動化・電子制御化が進む。
- ◆モータを併用するハイブリッド車の実用化や燃料電池車・電気自動車の開発、プリクラッシュ・セーフティの導入、ITSをはじめとする道路交通インフラのIT化により、自動車のエレクトロニクス化は今後一段と進展するものと見込まれる。
- ◆エレクトロニクスの導入は、パワートレインやステアリング、ABSなどの「制御系」、空調やメータ、エアバッグなどの「ボディ系」、カーナビや車内LANなどの「情報通信系」に大別され、それぞれマイコンで最適に制御される。



(出所) 東芝「図解 半導体ガイド」をもとに作成

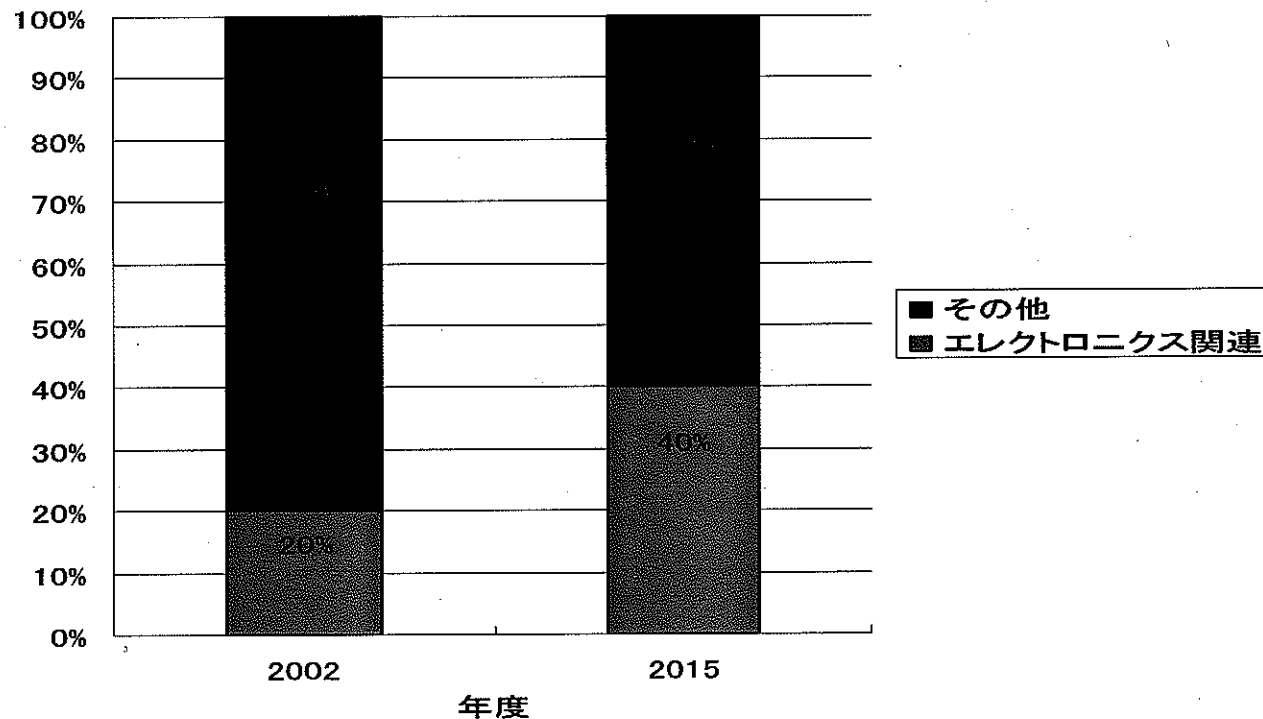
# ①ものづくり産業基盤の整備・強化

## 自動車メーカーが注力する技術分野 ～ エレクトロニクス化の影響

- ◆ エレクトロニクスのシェア急増が自動車コスト構造を変える。
- ◆ 従来の自動車部品加工産業(切削、プレス等)はコストダウンを我慢していく構造。

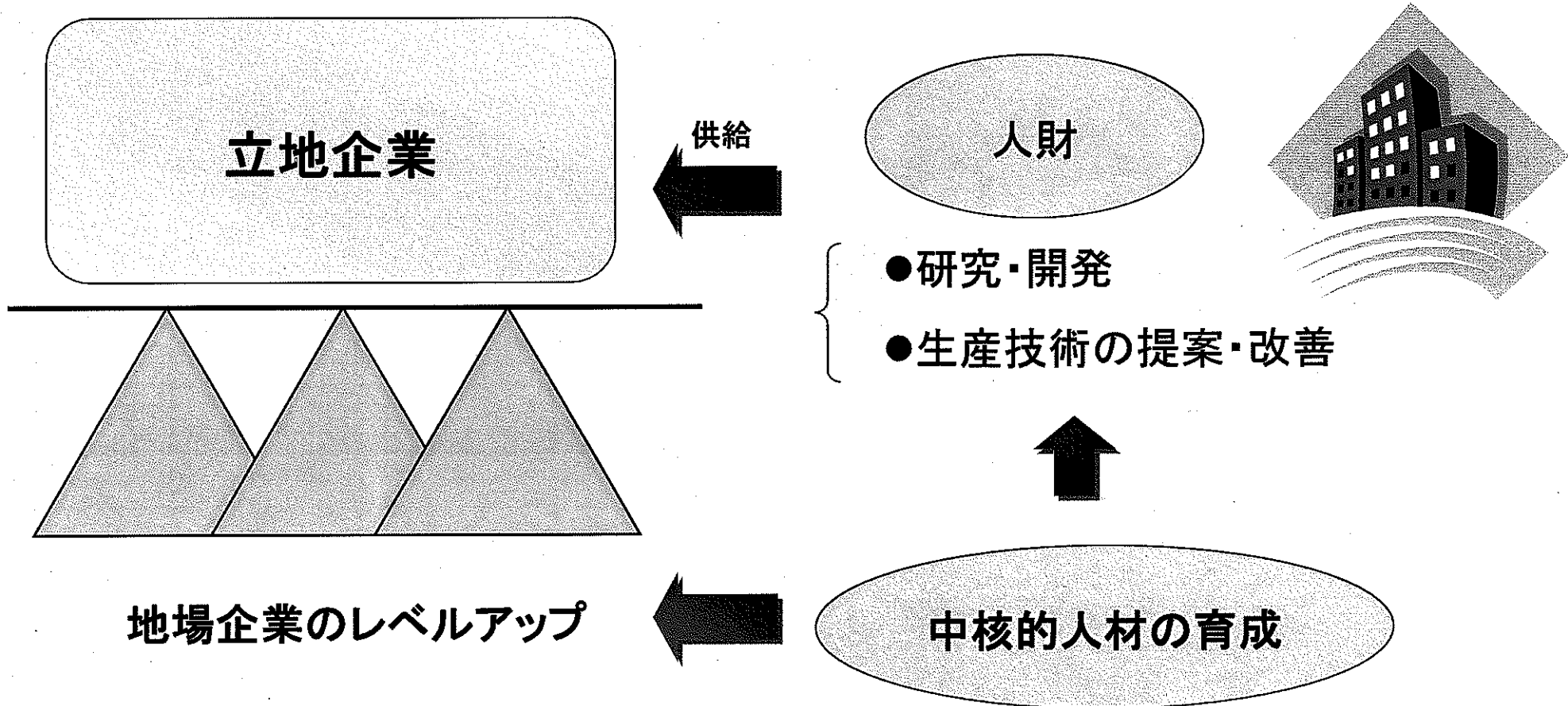
コスト構造の変化

McKinsey/PTW-HAWK調査: 日経オートモーティブテクノロジー2005年冬号



# ①ものづくり産業基盤の整備・強化

産業クラスター形成のために

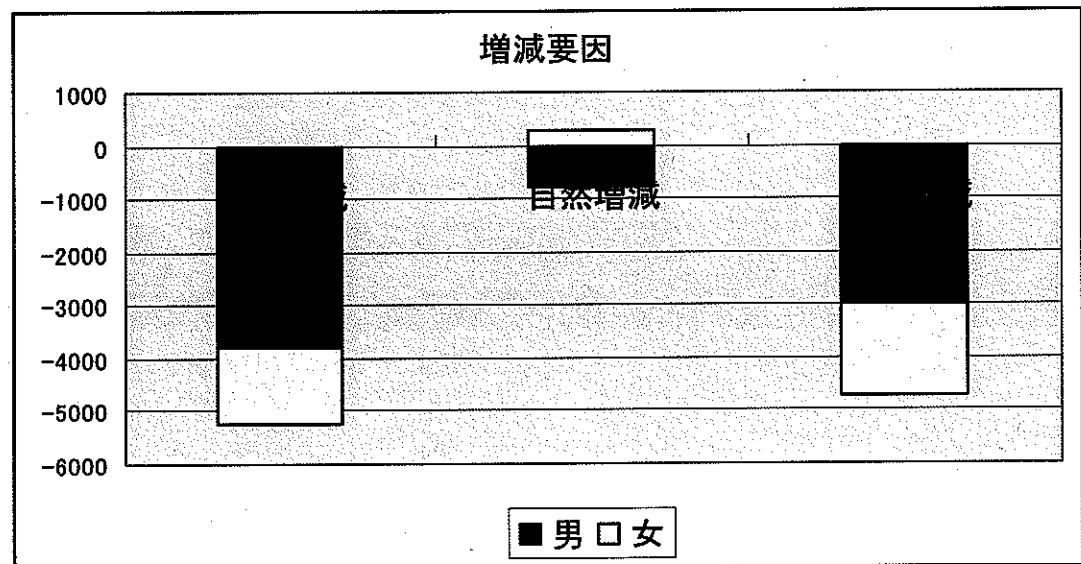


# ①ものづくり産業基盤の整備・強化

## 宮城県の人口増減要因 ～ 出生数の減少による影響は軽微

		総数	男	女
平成19年10月1日現在 推計人口 ①		2,348,999	1,140,967	1,208,032
自然動態	出生者数 ②	20,348	10,392	9,956
	死亡者数 ③	20,867	11,186	9,681
	自然増減数 ④(②-③)	▲ 519	▲ 794	275
社会動態	転入者数 ⑤	120,436	63,372	57,064
	県内から	62,800	31,092	31,708
	県外から	55,638	31,134	24,504
	職権記載他	1,998	1,146	852
	転出者数 ⑥	125,149	66,359	58,790
	県内へ	62,744	31,026	31,718
	県外へ	60,604	34,195	26,409
職権消除他	1,801	1,138	663	
	社会増減数 ⑦(⑤-⑥)	▲ 4,713	▲ 2,987	▲ 1,726
	人口増減数 ⑧(④+⑦)	▲ 5,232	▲ 3,781	▲ 1,451
平成20年10月1日現在 推計人口 ⑨(①+⑧)		2,343,767	1,137,186	1,206,581

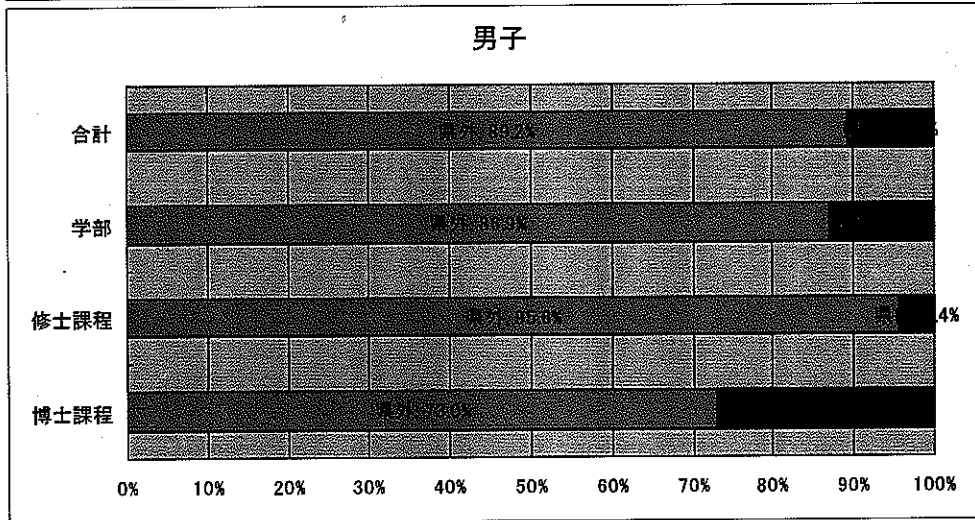
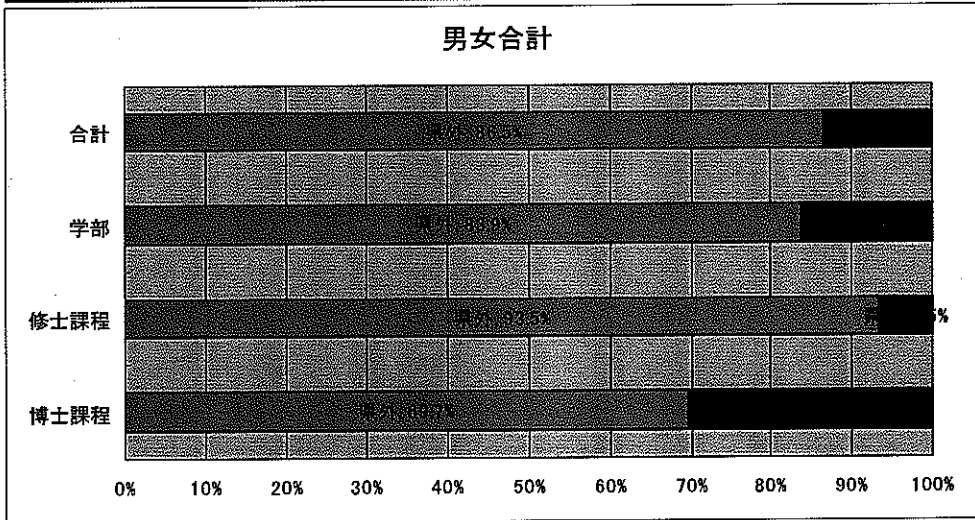
- 総人口増減数は▲5,232人
- 自然増減は▲519人(約1割)  
→所謂少子化の影響は軽微
- 社会増減は▲4,713人



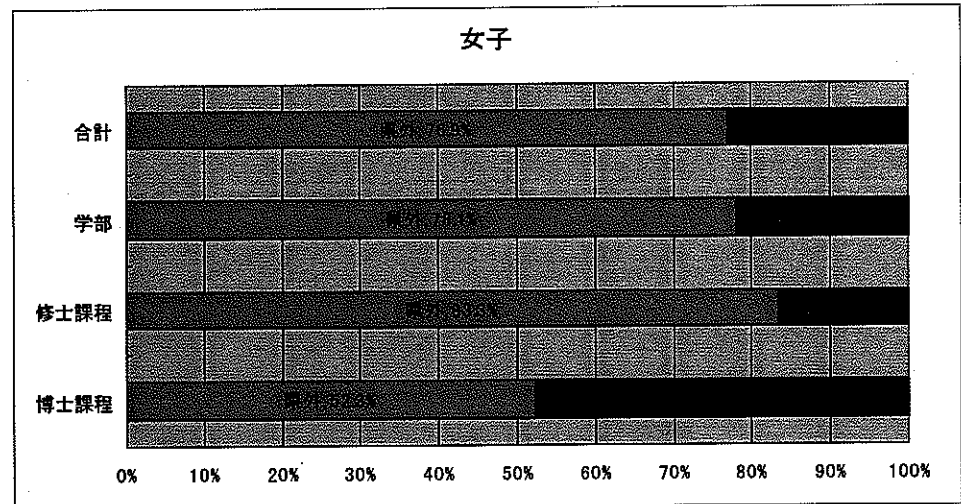
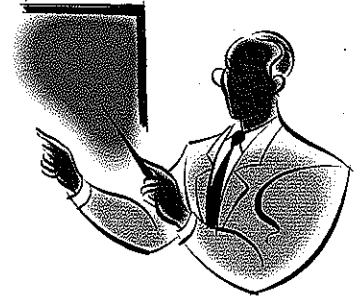
(備考)H20年宮城県推計人口

# ①ものづくり産業基盤の整備・強化

現在のところ卒業・修了者の就職は県外がメジャートレンド



- 1,927人の卒業生が県外へ！  
(県外就職率86%)
- 特に男子の県外比率が高い



(備考)内閣府資料より日本政策投資銀行東北支店作成

## ①ものづくり産業基盤の整備・強化

### ものづくり基盤の整備・強化の方向性

#### ① 広域的な視点で！

- ・機能の分担（他県との協力により厚みのあるクラスター化を目指す）
- ・インフラの選択と集中

#### ② 厳しい時代にやるべきこと！

- ・人材の育成
- ・生産技術の向上・開発 など

#### ③ ものづくりの裾野の拡大、足腰の強化

企業誘致＋優れた技術の発掘、ベンチャー、地場企業の成長支援 等

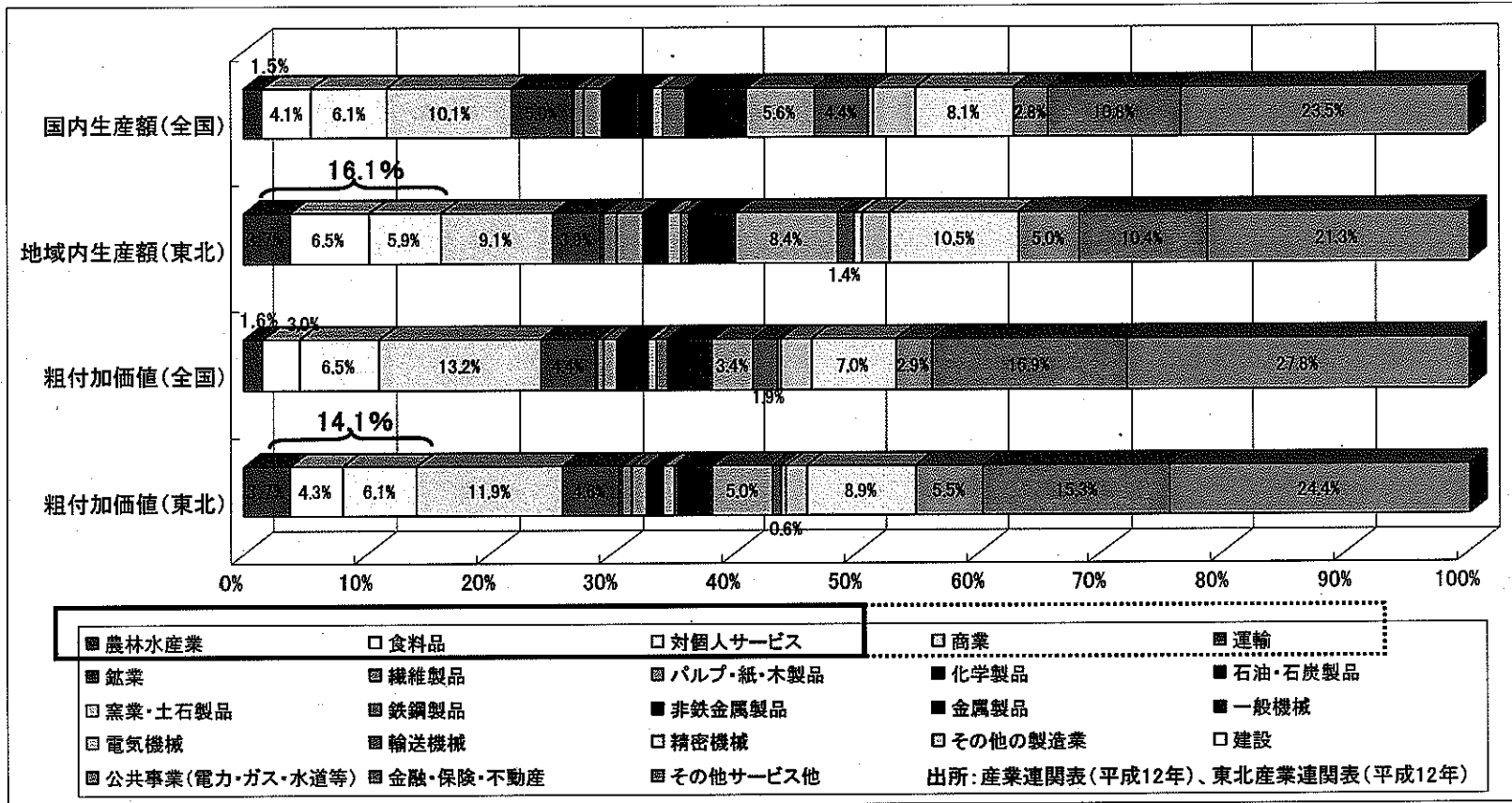
#### ④ 大学等の頭脳、人材の有効活用に向けた基盤づくり

研究機能の集積、大学等の頭脳資源を活用した戦略産業の拠点化 等



## ②6次産業クラスター化

# 東北の6次産業の位置付け



- 東北の農業、食品製造業、観光産業は、規模が大きく裾野も広い
- 地域の重要産業。

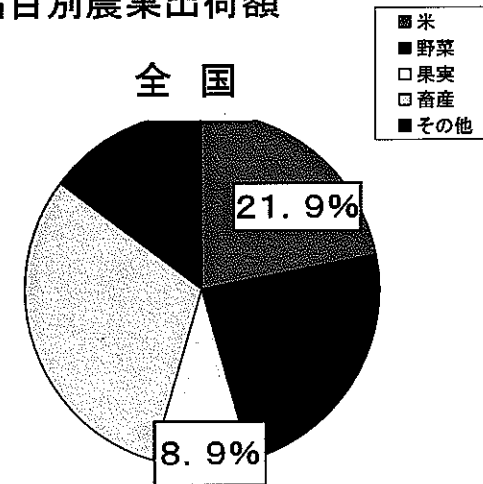
# 東北の農業の現状

## 農地、農家、農業労働者

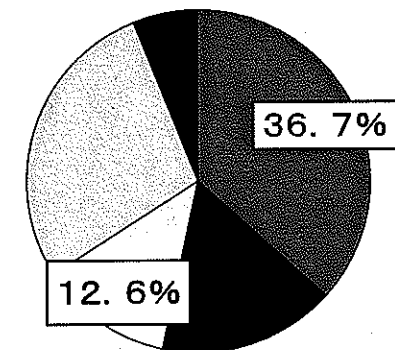
区分	全国	東北
耕地率(%、06年)	12.5	13.1
農家率(%、05年)	5.7	13.8
農家人口(販売農家)(人、05年)	8,370,489	1,676,593
農家人口率(%、05年)	6.6	17.4

(資料) 農林水産省 「農林業センサス」等

## 主要品目別農業出荷額



## 東北



(資料) 農林水産省 「農業産出額」

## 農業産出額の推移

(単位:億円)

		1986(S61)年	1996(H8)年	2006(H18)年	1986=100	1996=100
農業産出額	全国	114,232	103,166	82,900	73	80
	東北	19,922	17,458	13,872	70	79
米	全国	37,566	30,540	18,146	48	59
	東北	10,241	8,129	5,094	50	63

(出所) 農林水産省「平成18年農業総産出額(概算)(全国推計値)」、  
東北農政局「平成18年農業産出額(市町村別推計)ー東北ー」

## 販売農家数の推移

(単位:千戸)

	1990年	1995年	2000年	2005年	1990=100	1995=100
全国	2,971	2,651	2,337	1,963	66	74
東北	521	473	426	371	71	78

(出所) 農林水産省「農林業センサス」

# 東北の食品製造業の現状

対製造業構成比 (2005年)

産業	工業出荷額	
	全国	東北
電気機械	16.6%	①31.4%
食品	10.9%	②16.1%
一般機械	10.6%	③7.9%
輸送用機械	18.3%	7.0%

業種別工業出荷額 (2005年)

(単位：%)

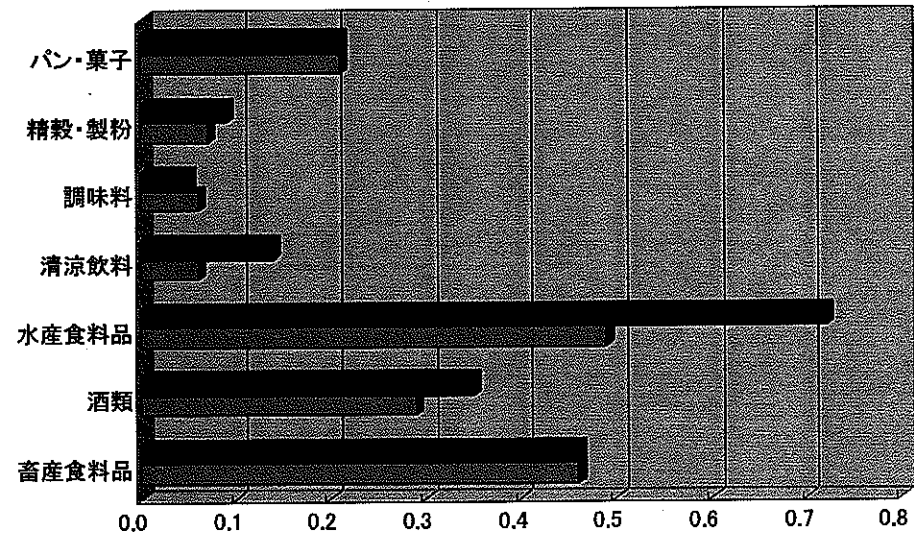
	出荷額構成比		東北 対全国比
	全国	東北	
食料品	78.3	83.3	8.0
畜産食料品	②16.4	②21.0	9.6
水産食料品	⑤11.1	①22.5	15.2
農産保存食料品	2.8	⑥3.9	10.4
パン・菓子	③14.1	⑤9.6	5.1
その他食料品	①19.2	③19.7	7.7
飲料	21.7	16.7	5.8
清涼飲料	⑥6.7	2.9	3.2
酒類	④13.0	④13.4	7.8
食品	100	100	7.5

食品製造業の経済規模の推移

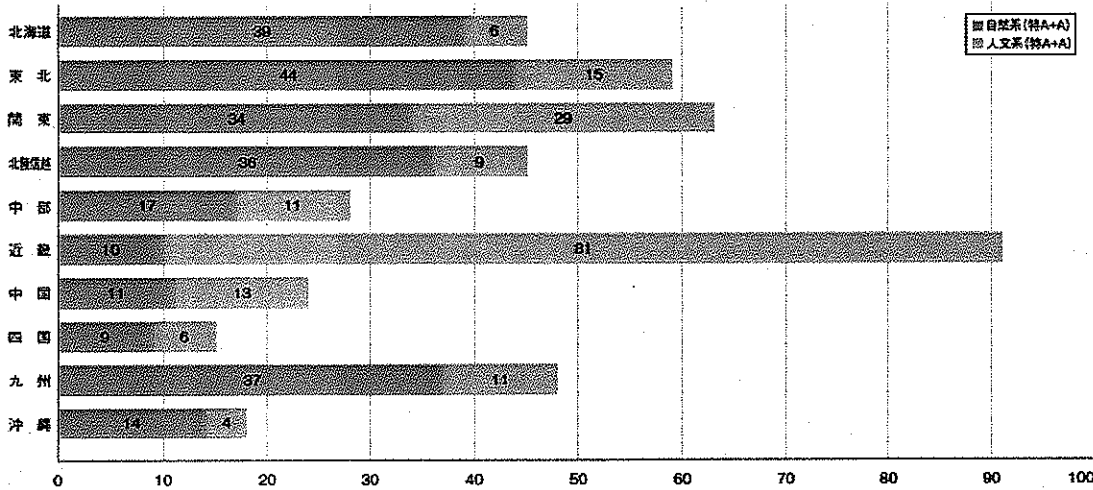
調査年		1995	2005	1995=100
事業所数 (千ヶ所)	全国	47.6	39.1	82
	東北	5.2	4.2	82
従業者数 (万人)	全国	126	121	96
	東北	13.4	11.9	89
工業出荷額 (兆円)	全国	34.7	32.3	93
	東北	3.1	2.7	88

(出所) 経済産業省 工業統計表 [産業編]

(従業者4人以上の事業所、産業中分類別)



# 東北の観光産業の現状

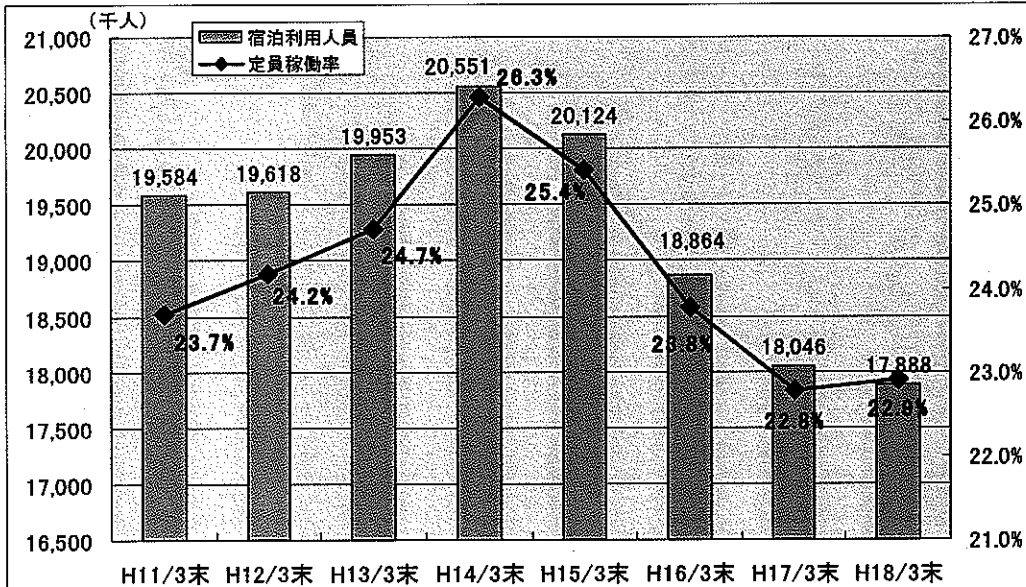


出典：(財)日本交通公社(JTBF)観光資源研究会  
 特A: 我が国を代表する資源で、かつ世界に誇示しうるもの、我が国のイメージ形成の基盤となるもの。  
 A: 特A級に準じ、その観光力は全国的で、観光重点地域の原動力としての重要な役割を持つもの。

## 県別・地域別延べ宿泊者数(平成19年)

	年間合計			
	延べ宿泊者数(千人)	シェア(%)	うち外国人(千人)	シェア(%)
全国計	304,451	100.0%	21,911	100.0%
北海道	24,962	8.2%	1,849	8.4%
東北(6県)	28,550	9.4%	506	2.3%
九州	32,970	10.8%	2,045	9.3%
三大都市圏	113,366	37.2%	14,612	66.7%
地方圏	191,085	62.8%	7,299	33.3%

出所：国土交通省「旅行宿泊統計調査報告」



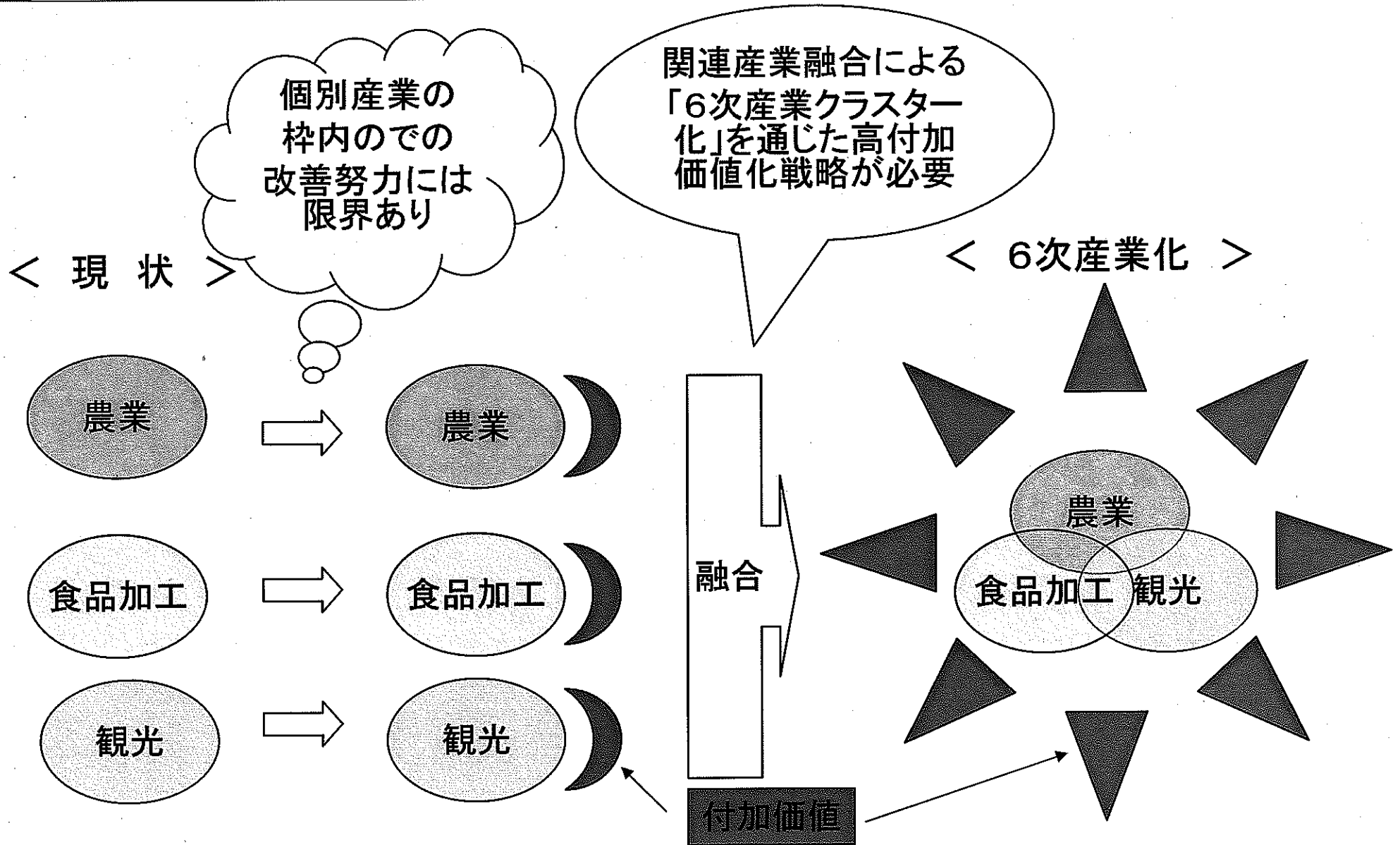
出所：環境省「温泉利用状況」

## 施設所在地・居住地別延べ宿泊者数

施設所在地	居住地			
	北海道	東北6県	九州	全国計
全国	4.4%	5.2%	6.5%	100.0%
北海道	30.5%	1.8%	1.9%	100.0%
東北6県	1.7%	46.4%	0.8%	100.0%
九州	1.0%	0.8%	38.4%	100.0%
青森県	2.8%	25.9%	1.3%	100.0%
岩手県	2.5%	54.4%	1.0%	100.0%
宮城県	1.4%	55.8%	0.6%	100.0%
秋田県	3.6%	40.0%	0.9%	100.0%
山形県	0.7%	47.5%	0.6%	100.0%
福島県	0.4%	34.0%	0.5%	100.0%

出所：国土交通省「旅行宿泊統計調査報告」

# 高付加価値化戦略の必要性



## 東北における6次産業クラスター化戦略

### ブランド戦略

「東北」ならではのアイデンティティを活かした、ものづくり・マーケティング・情報発信

### コンテンツ戦略

農業・食品製造業・観光産業が融合した、高品質・高感度な商品の充実、新しい観光スタイルの提案

- ①「有機・減農薬」、「無添加」、「手づくり」、「高感度」
- ②「アクティブ」観光
- ③飲食店、ホテル・旅館での地場産の料理提供

### インフラ戦略

オール東北での取り組み

～産業融合のための環境整備、永続的な供給体制確保、人材育成、情報流通～

- ①県域・業種の枠を超えた横断的連携
- ②サポート体制の充実

# ご清聴ありがとうございました。

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

〈連絡先〉

株式会社日本政策投資銀行

東北支店 企画調査課

Tel : 022-227-8182

Fax : 022-227-6709

Email: [tohoku@dbj.jp](mailto:tohoku@dbj.jp)